

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2025年4月1日  
(第74期) 至 2026年3月31日

山喜株式会社

# 目次

頁

表紙		
第一部 企業情報		
第1 企業の概況		
1 主要な経営指標等の推移	1	1
2 沿革	3	3
3 事業の内容	4	4
4 関係会社の状況	5	5
第2 事業の状況		
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6	6
2 サステナビリティに関する考え方及び取組	7	7
3 事業等のリスク	9	9
4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11	11
5 重要な契約等	17	17
6 研究開発活動	17	17
第3 設備の状況		
1 設備投資等の概要	18	18
2 主要な設備の状況	18	18
3 設備の新設、除却等の計画	19	19
第4 提出会社の状況		
1 株式等の状況		
(1) 株式の総数等	20	20
(2) 新株予約権等の状況	20	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22	22
(5) 所有者別状況	22	22
(6) 大株主の状況	23	23
(7) 議決権の状況	23	23
2 自己株式の取得等の状況	24	24
3 配当政策	25	25
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	26	26
5 従業員の状況等	45	45
第5 経理の状況		
1 連結財務諸表等		
(1) 連結財務諸表	49	49
(2) その他	88	88
2 財務諸表等		
(1) 財務諸表	89	89
(2) 主な資産及び負債の内容	101	101
(3) その他	101	101
第6 提出会社の株式事務の概要		
第7 提出会社の参考情報		
1 提出会社の親会社等の情報	103	103
2 その他の参考情報	103	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104	104

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【事業年度】	第74期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 白崎 雅郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06) 6764-2211
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門長 森 弘吉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06) 6764-2211
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門長 森 弘吉
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	9,662,616	11,397,464	11,448,017	10,774,126	9,906,038
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△957,694	△79,408	262,554	15,599	△312,189
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,336,061	468,649	214,110	90,042	△1,017,797
包括利益 (千円)	△1,399,089	294,146	322,662	88,984	△968,628
純資産額 (千円)	3,596,664	3,890,810	4,211,033	4,257,487	3,246,330
総資産額 (千円)	11,617,888	12,279,283	11,183,398	11,306,215	9,972,311
1株当たり純資産額 (円)	252.55	273.40	296.13	299.41	228.08
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△94.30	33.08	15.11	6.35	△71.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	32.91	15.03	6.32	—
自己資本比率 (%)	30.8	31.5	37.5	37.5	32.4
自己資本利益率 (%)	—	12.6	5.3	2.1	—
株価収益率 (倍)	—	4.1	11.1	25.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,946	31,210	695,624	△169,935	△490,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△12,806	392,161	308,048	770,702	198,435
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△468,568	△247,331	△1,214,963	△140,000	△293,306
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	976,471	1,135,894	917,852	1,404,191	831,029
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	761 (661)	768 (492)	749 (539)	678 (599)	594 (595)

- (注) 1. 第70期および第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第70期および第74期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載しておりません。
3. 第70期および第74期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (千円)	8,892,121	10,130,263	9,933,594	9,176,291	8,431,592
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△810,062	△104,958	251,553	29,587	△228,509
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,051,136	61,020	232,423	180,206	△883,534
資本金 (千円)	3,355,227	3,355,227	3,355,227	3,355,227	3,355,227
発行済株式総数 (株)	14,950,074	14,950,074	14,950,074	14,950,074	14,950,074
純資産額 (千円)	4,559,399	4,571,681	4,887,835	5,000,657	4,117,708
総資産額 (千円)	11,411,517	11,692,870	10,627,815	10,567,967	10,443,103
1株当たり純資産額 (円)	320.78	321.65	343.87	351.83	289.55
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.0	3.0	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△74.19	4.31	16.40	12.71	△62.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	4.28	16.32	12.65	—
自己資本比率 (%)	39.8	39.0	45.9	47.2	39.3
自己資本利益率 (%)	—	1.3	4.9	3.7	—
株価収益率 (倍)	—	31.1	10.2	12.7	—
配当性向 (%)	—	—	18.3	23.6	—
従業員数 (名)	146	120	109	109	89
(ほか、平均臨時雇用者数)	(476)	(243)	(257)	(263)	(199)
株主総利回り (%)	80.1	78.4	99.4	97.7	101.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	185	148	216	205	187
最低株価 (円)	132	128	133	134	134

- (注) 1. 第70期および第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第70期および第74期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
3. 第70期および第74期の株価収益率および配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。
4. 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

## 2 【沿革】

当社（実質上の存続会社、旧商号山喜株式会社）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、1989年9月1日を合併期日として、山喜株式会社（形式上の存続会社、旧商号大瀬戸ソウイング株式会社）に吸収される形式での合併を行いました。

この合併は、株式の額面金額の変更のための法律的手続きとして行ったものであり、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、実質上の存続会社である当社に関して記載しています。

1946年7月	創業者宮本武雄が大阪市天王寺区船橋町においてシャツの製造販売を開始。
1953年7月	大阪府南河内郡美陵町に法人組織として、株式会社山喜商店設立。
1965年9月	商号をスワン山喜株式会社に変更。
1975年9月	分社経営への移行のため、株式会社山喜本社に商号変更。
1980年9月	商号を株式会社山喜本社より山喜株式会社に変更。
1991年9月	大阪市中央区に株式会社ジョイモント設立。
10月	タイ王国 ナコーンパトム県にタイヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
1994年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
8月	香港に香港山喜有限公司設立。
1995年3月	中華人民共和国上海市に上海山喜服装有限公司設立。
4月	大阪市中央区に山喜ロジテック株式会社設立（現・連結子会社）。
12月	大阪市中央区に株式会社ジーアンド・ビー設立。
2005年6月	ラオス人民民主共和国ビエンチャン市にラオヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
2007年8月	中華人民共和国上海市に上海久満多服装商貿有限公司設立（現・連結子会社）。
11月	シンガポール共和国にスタイルワークス ピーティーイー リミテッド設立。
2014年11月	高山CHOYAソーイング株式会社を連結子会社化。CHOYA株式会社より百貨店向けオーダーシャツ事業の一部を譲受。
2015年2月	CHOYA株式会社より、百貨店既製品卸売事業の一部を譲受。
12月	当社100%子会社株式会社ジーアンド・ビーを吸収合併。
2017年10月	シンガポール共和国にジョイリンク ピーティーイー リミテッド設立。
2018年3月	大阪市中央区にFactory Express Japan株式会社設立。
2018年4月	当社100%子会社株式会社ジョイモントを吸収合併。
2019年4月	中華人民共和国塩城市に塩城山喜服装有限公司設立。
2021年3月	Factory Express Japan株式会社をアパレルReSTARTファンド株式会社に譲渡。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。 当社100%子会社の高山CHOYAソーイング株式会社を生産事業（長崎工場、郡山工場）を事業譲渡し、国内工場を一社化、商号を山喜ソーイング株式会社に変更。
2023年3月	当社100%子会社上海山喜服装有限公司の株式を上海源禾銘企業管理有限公司へ全部譲渡、そのため、上海山喜服装有限公司の子会社である塩城山喜服装有限公司も当社グループから離脱。
2024年2月	上海久満多服装商貿有限公司を、上海山喜商貿有限公司に社名変更。
2024年5月	株式会社フェールムラカミの株式を取得。
2024年12月	タイヤマキ カンパニー リミテッドの生産事業を再編。
2025年11月	大阪市中央区に山喜アソシエ株式会社設立（現・連結子会社）
2026年3月	山喜ソーイング株式会社信州工場を閉鎖

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社7社で構成され、アパレル製品の国内外での製造および販売を主な業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) 国内販売事業……………日本国内におけるアパレル商品の卸売、小売事業およびそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業を行っております。

販売事業……………当社、山喜アソシエ(株)がアパレル商品の販売事業を行っております。

物流事業……………山喜ロジテック(株)がアパレル商品の物流業務を行っております。

不動産賃貸事業……………当社、山喜ロジテック(株)、山喜ソーイング(株)が所有する不動産を賃貸しております。

(2) 製造事業……………国内、海外におけるアパレル製品の製造事業、

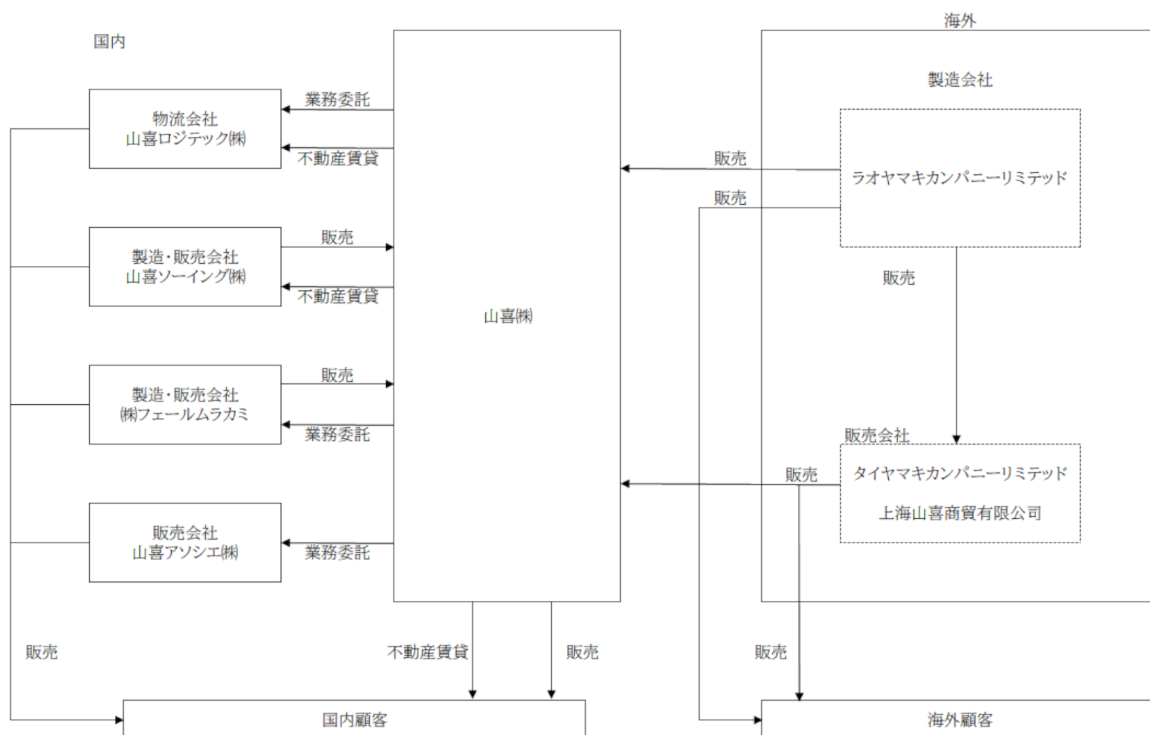
山喜ソーイング(株)、(株)フェールムラカミ、ラオヤマキ カンパニー リミテッドがアパレル製品の製造事業を行っております。

(3) 海外販売事業……………海外におけるアパレル商品の販売事業、

上海山喜商貿有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッドが販売事業を行っております。

#### [事業系統図]

当社およびその主な子会社を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60,000	国内販売	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 役員の派遣2名、役員の兼任2名
山喜ソーイング株式会社(注)2	大阪市 中央区	70,000	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付 役員の派遣3名、役員の兼任1名
株式会社フェールムラカミ	新潟県 村上市	35,000	製造	100.0	役員の派遣3名
山喜アソシエ株式会社	大阪市 中央区	20,000	国内販売	100.0	当社製品の販売 役員の派遣4名
タイヤマキ カンパニー リミテッド(注)3、4	タイ ナコーン パトム県	THB千 26,400	海外販売	48.9 [51.1]	当社製品の販売 資金の貸付 社員の派遣 役員の派遣1名、役員の兼任1名
上海山喜商貿有限公司	中国 上海市	US\$千 140	海外販売	100.0	当社製品・材料の販売 社員の派遣 役員の派遣2名、役員の兼任2名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャン市	US\$千 2,300	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、社員の派遣 役員の派遣1名、役員の兼任2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
 4. 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上の実質所有割合は77.27%であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「最大の企業たらんより最良の企業たれ」を社是とし、常に豊かな感性と大胆な発想によって時代の変化に対応した様々なシャツファッションを提案し、生活文化の向上に貢献することを基本理念としております。

また、「株主・顧客・社員・取引先から信頼される企業」を行動指針とし、収益の向上とともに共存共栄を図ってまいります。

#### (2) 中長期的なグループ経営戦略

2025年度を最終年度とする「中期3ヵ年経営計画」に掲げた経営方針に基づき、売上の確保および収益改善に向けた各施策に取り組んでまいりました。これらの取り組みを通じて一定の成果を収める一方、引き続き対処すべき課題も明らかとなっております。今後の対策につきましては「4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

#### (3) 経営環境、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

国内アパレル業界をめぐる環境は、原材料価格やエネルギーコストの高止まりに加え、物価上昇の長期化による消費者の節約志向の定着などにより、衣料品需要の回復は依然として力強さを欠き、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

国内小売市場は、オムニチャネル化の進展やデジタルマーケティングの高度化、消費者ニーズの多様化が進むとともに、サステナビリティや環境配慮への取り組みの重要性が一層高まっております。

また、労働需給の逼迫を背景とした人件費や物流費の上昇が続くなか、為替動向や海外情勢の変動要因の影響により、販売・流通コストおよび生産拠点における製造原価についても先行き不透明な状況が続いております。このような状況に対応すべく、当社グループは収益構造の強化に加え、在庫・生産・資金の効率化を進めることで、需給変動に柔軟に対応できる事業運営体制の構築に取り組んでまいります。

また、今後の運転資金需要に備えて、当期に取引金融機関とコミットメントラインを開設するとともに、シンジケート型のタームローンおよび当座貸越枠を継続し、手元流動性の確保および財務基盤の安定化に努めております。さらに、キャッシュ・フローの改善策の一環として、仕入抑制と在庫販売の強化による製品在庫の削減を引き続き実行し、有利子負債の削減にも努めてまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、2026年5月8日に公表した2026年度を初年度とする「新・中期経営計画」に基づき、これまでの事業運営を通じて顕在化した課題を的確に捉え、収益構造の見直しおよび経営基盤の強化に取り組むことにより、最終年度である2028年度には売上高110億円、営業利益2億34百万円を目標として掲げ、持続的な成長収益基盤の再構築を目指してまいります。

本中期経営計画では、「抜本的な構造改革による経営体質の転換」および「企画・製造・販売を一体化した製販一体型ビジネスモデルの構築」を二つの基本方針として掲げ、『オンリー1 シャツメーカー』に挑戦してまいります。具体的には、事業展開領域をビジネスウェアに絞り、その中でシャツの広がり創造し、オリジナリティを軸とした企画・開発を推進するとともに、当社主導による売場展開を目指してまいります。

こうした取り組みを通じて、新経営体制の確立、営業体制の強化、生産拠点の集約、在庫水準の本質的な適正化、オリジナル開発力および提案力の強化を進め、オンリー1 シャツメーカーとしてシャツの新たな価値創出をけん引し、お客様のニーズに即した製品提案に取り組んでまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

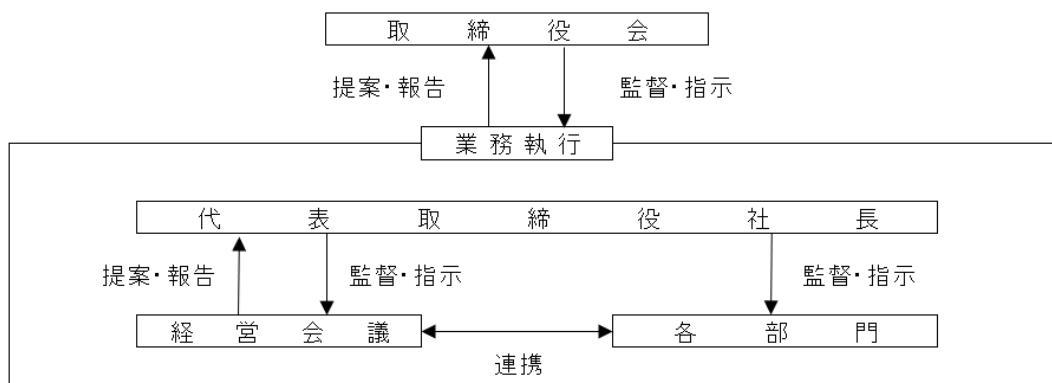
当社は、持続可能な社会の実現のため、地球環境に貢献するとともに、さまざまな社会課題に取り組んでおります。サステナビリティの課題に取り組むことは、リスク対応のみならず、企業価値を向上させる重要な事業機会として認識したうえで、「持続可能な社会に繋がる貢献」を続けることを方針としております。

世界全体で解決すべき課題である気候変動は、衣料を扱う当社においても、異常気象の激甚化が安定供給への脅威となるなど、業界全体で対応すべき重要なテーマであると認識しております。従って、気候変動をはじめ環境に関する社会的課題を持続的成長に向けて解決すべき重要課題の一つと捉え、中長期戦略に織り交ぜた対応を進めております。

今後におきましても、これまでの取り組みを含め、気候変動への対応を一層強化するとともに、気候変動による事業へのリスク・機会を継続的に把握・評価し、それらへの対応を進めてまいります。あわせて、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、取り組みレベルの向上や情報開示の充実に努めてまいります。

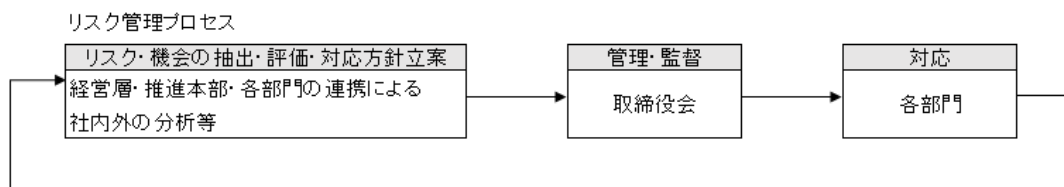
### 1. ガバナンス

気候変動への適切な対応に向けて、全社横断的な取り組みを推進するため、代表取締役社長の監督・指揮のもと、経営会議に推進本部を設置、各部門と連携し、事業活動に影響を及ぼす気候変動に関するリスク・機会の特定およびそれらへの対応方針の立案を行っております。これらの結果は、定期的に取り締役に報告、取締役会において当該報告内容に関する管理・監督を行っております。



### 2. リスク管理

経営会議が中心となり経営層・各部門と連携して、気候関連リスク・機会を含む事業運営に影響を及ぼすリスク・機会の抽出・分析、影響度・発生可能性等を基準とした重要性の評価および対応方針の立案を行っております。これらの結果は、定期的に取り締役に報告され、取締役会において管理・監督を行っており、特定した重要リスク・機会は、中長期戦略に織り交ぜて対応を進めてまいります。



### 3. 戦略と目標

リスク	法規制	炭素税等の導入によるコスト増加
	慢性	気象パターンの変化による原材料費の高騰(仕入原価の上昇)
	急性	異常気象の激甚化による供給網への被害(物的・人的)
販売機会の増加		生活者のエシカルファッションニーズの拡大 災害対策商材の需要増加 気温上昇による夏物や熱ストレス対策商材等の需要増加 プラスチック素材の削減・廃止 人的資本価値の向上

#### 4. 取組

上記の戦略に従い、具体的な対応を検討し、順次取り組んでおります。

##### ①生活者のエシカルファッションニーズの拡大

- ・オーガニックコットン・リサイクルポリエステルなどの素材活用
- ・奄美大島のペットボトルを繊維として再生した素材を用いたTシャツの製造販売
- ・アップサイクル事業の推進 自社製品のハギレを配合した混抄紙や紙付属・芯地の開発  
→ 再生した混抄紙を社員の名刺に活用
- ・機能素材の開発 ノーアイロン素材 → 2025年度生産枚数実績190万枚

##### ②災害対策商材の需要拡大

- ・開発プロジェクトによる新規事業への取り組み 超撥水、遮熱加工

##### ③熱ストレス対策商材の開発 遮熱/冷感加工 → 既存素材より体感マイナス5℃の実現

##### ④プラスチック素材の削減・廃止

- ・環境省が推進する「プラスチック・スマート」運動に登録し、環境配慮型の事業活動を強化
- ・プラスチック仕上げ付属品は全てリサイクル素材に切り替え済み
- ・プラスチック付属品を一切使用しない「ゼロプラパッケージ」シャツの取り組み推進  
→ 2026年3月末までの累計実績270万枚

##### ⑤人的資本価値の向上

#### 5. 人的資本価値向上への取組

##### ①組織作り

あらゆる人が、それぞれの個性と能力を最大限に発揮し、お互いがお互いを尊重し、認め合うことを通じて組織が成長することを実現します。そのために、すべての人が平等に機会を与えられ、公正に評価される、納得性と透明性の高い組織を実現します。

海外にも子会社をもつ当社は、人種、国籍、宗教、性別指向や性自認、障がいの有無、年齢、出身地、価値観、ライフスタイルなどによる、あらゆる差別や偏見がない職場づくりを推進し、ワーク・ライフ・バランスを重視し、働きやすい職場を実現します。

目標	管理職に占める女性労働者の割合	10%以上
	男性労働者の育児休業取得率	100%

上記の目標に対する現況については、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (2) 従業員の状況 ④ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異」をご参照ください。

##### ②ダイバーシティ

当社グループは在外子会社を有しており、外国籍の従業員が働いているだけでなく、国内においても外国出身者、LGBTQ、60才以上のシニア、障がいのある方など、多様な人材が共に働く組織であります。劇的に変化する社会環境、経済状況では、制度、風土、マインド等のマネジメントは必須のものと認識しております。そのため、制度面では働く時間や場所の柔軟化、風土面ではマネジメント教育の推進、マインド面では在外子会社、国内連結子会社含め、ダイバーシティに係る研修等の開催を予定しております。

##### ③人材育成

社会環境や経済状況の変化に対し、スピード感をもって変化し続けることが当社に求められています。同様に、社員にも時代や環境の変化に対応し、成長し続けることが求められています。そのような人材を育成するため、必要なスキルをタイムリーに取り入れてまいります。これまでの階層別研修以外に、社内研修を充実させることで人材の育成を図ってまいります。また、海外子会社の工場の生産性向上のため、外国人技能実習生の国内工場への受け入れを実施し、スキルアップを目指すとともに、将来の現地工場の管理職育成を進めております。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) トレンドの変化によるリスク

当社の主力アイテムであるドレスシャツは実用衣料に近く、比較的ファッショントレンドに需要が左右されることの少ないアイテムですが、近年ワークスタイルの変化からスーツ離れが進み、ドレスシャツとカジュアルシャツの区分けがなくなりつつあります。また、ドレスシャツに替わりニット素材のカットソーやTシャツなどの代替アイテムもビジネススタイルに取り入れられ、よりトレンド変化の影響を受けるリスクが高まっております。当該リスクをチャンスと捉え、大手紡績メーカーと協力して新しい素材の開発や商品企画の立案を行い、積極的にニュー・ワーク・スタイルの商品企画を行っております。

#### (2) 天候・自然災害等によるリスク

近年の気候変動、地球温暖化の影響による異常気象により、売上が低迷するリスクがあります。ドレスシャツの年2回の実需期は4月から7月の春夏物販売期間と10月から1月の秋冬物販売期間であり、この間の酷暑や長引く夏の暑さ、局地的な暴風雨や洪水、秋冬の台風や大雪の自然災害により、当社の販売先である小売店の売上や、消費全般が低迷するリスクがあります。当該リスクの対策としては、春夏に需要のピークを迎えるドレスシャツに加え、ニットシャツやカットソーなどビジネスカジュアルアイテムの販売にも注力し、商品の季節波動の平準化に努めております。

また、当社の海外自社工場の立地国や日本輸送途上において、地震・台風等の自然災害により、生産現場や生産設備が被災し、生産や輸送の遅延が発生するリスクがあります。当該リスクの対策としては、一定在庫を確保することで、納期に間に合わない場合の代替品を提供し、常に品揃えができる体制を整えております。

#### (3) 品質に関するリスク

当社は品質重視の企業ポリシーのもと、海外生産においても厳しい品質管理基準やチェック体制を敷いて、品質の維持に努めておりますが、大量の不良品や製造物責任にかかる事故が発生した場合には、企業イメージの低下等のダメージを被るリスクがあります。当該リスクを回避するため、当社独自の品質管理マニュアルを作成し、品質の安定に努めると同時に、協力工場への技術者の派遣、定期的な巡回指導やオンライン会議による品質確認を実施し、不良品の発生防止に努めております。

#### (4) 海外生産に関するカントリーリスク

当社では、ラオスに自社工場があり、その他中国、ベトナム、インドネシア、バングラデシュなどに協力工場があります。これら海外の生産国における政情不安や紛争・テロ・治安の悪化や大規模災害等が発生した場合、商品の供給が滞るリスクがあります。このようなリスクを回避するため、海外の生産地域を分散し、カントリーリスクが1か所に集中しない様にしております。

#### (5) 取引先に関するリスク

取引にあたっては、取引先の信用調査等を行い、取引の可否や取引条件の決定等を行っておりますが、取引先の倒産や予期せぬ経営破たんが生じた場合には、貸倒れの発生や商品供給の遅延などを被るリスクがあります。このようなリスクを回避するため、取引先の与信情報については、与信管理サービスの活用による情報収集を定期的に行っております。また、保証会社による取引先のポートフォリオ分析を定期的に行い、一定の基準を設けて包括的なバルク特約付保証取引契約を締結することで、売掛金の貸倒れの発生に備えております。

#### (6) 為替変動に関するリスク

海外工場との取引においては外貨建て支払い条件となっている場合が大半であり、為替レートの変動による原価の変動を抑制するため、仕入に係る為替予約を実施し、リスクの最小化に努めております。しかし、原価の上昇自体を完全にコントロールすることは不可能なため、円安ドル高による原価上昇により、利益幅の縮小等のリスクがあります。また、期末時点の為替レートにより、外貨建て資産の換算額から為替差損益が発生するリスクがあります。

(7) ライセンスブランドに関するリスク

百貨店向け販売商品を中心として、ライセンスを受けた商標による商品展開を行っておりますが、ライセンス契約の中止や打ち切りにより、当該商標による商品の展開が休止に追い込まれ、売上が減少するリスクがあります。

当該リスクに対しては、欧米のライセンスブランドからオリジナルブランドへのシフトを行っております。特に「CHOYA」ブランドについては、百貨店売場のブランドコーナー展開や、日本製ブランドのこだわりを海外にも訴求し、ブランド価値を高めることにより、ライセンスブランドに頼らない商品政策を行っております。

(8) 世界規模の感染症拡大によるリスク

新型コロナウイルスの感染拡大は、政府による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出および経済の低迷を招き、その結果、当社グループも売上に大きな影響がありました。今後も同様の感染症の拡大が発生した場合、売上が減少するリスクがあります。当該リスクに対して、感染予防や拡大防止に向けた対策として、グループ全体の状況把握、在宅勤務や時差出勤の実施、事業継続のための従業員の感染防止対策の徹底、サプライチェーンの途絶による納期遅延対策、調整可能な経費の削減対策等を機動的に発動させ、売上高減少に伴う収益減少を招かないように対応してまいります。

山喜グループの経営の基本方針は、創業以来「最大の企業たらんより、最良の企業たれ」を社是とし、時代の変化に対応し、顧客をはじめとした、我社に係る全ての人々の繁栄と幸福に寄与することとしています。

上記のような緊急時にも、山喜グループ全体の事業継続を図り、顧客の販売計画を維持し、従業員やその家族の安全を守り、地域の経済へ貢献し続けるため、BCP（事業継続計画）を策定し、運用してまいります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### ① 財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善が見られたものの、世界経済においては、原材料・エネルギー価格の高止まりや各国の金融政策の不確実性、地政学的リスクの継続などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル業界においては、年間を通じて気温の変動が大きかったことから、特に季節商品の販売動向が不安定に推移しました。加えて、働き方やライフスタイルの変化に伴い、消費行動の多様化への対応が求められる状況となりました。更に、物価上昇の長期化による消費者の節約志向の高まりや、円安の影響による製品原価の上昇、人件費・物流費の増加などにより、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、2025年度を最終年度とする「中期3ヵ年経営計画」に掲げた経営方針に基づき、売上の確保および収益改善に向けた各施策に取り組んでまいりました。これらの取り組みを通じて一定の成果と課題が明らかとなっており、今後の対策につきましては下記のとおり引き続き推進してまいります。

#### (a) オリジナルブランドの構築

百貨店のドレスシャツ売場におきましては、節約志向の高まりやオフィスファッションのカジュアル化による需要減少に加え、得意先店舗の閉鎖や店頭不振に伴う在庫調整の影響を受け、売上高および粗利益は前年同期を下回る結果となりました。引き続き、消化取引形態への移行に伴う条件改定を推進することで粗利益の改善を図ります。あわせて、高価格帯オリジナル商品の販売強化や価格適正化を進めるとともに、CH O Y Aオリジナルブランドを軸としたカジュアルアイテムの拡充およびCH O Y Aショップの展開を推進し、売上および市場シェアの拡大に努めてまいります。

既製ドレスシャツでは、販売が好調な「CH O Y A 1 8 8 6」のオフィスカジュアルアイテムに加え、シャツアイテムの最需要期である春夏に向けて、カジュアルブランド「CH O Y A N E X T」および「CH O Y A S H I R T M A K E R S」のアイテム拡充を進めております。また、ビジネスにおいては、「CH O Y A C L A S S I C」にてシャツ&ネクタイのコーディネート企画を新たに展開し、多様なファッションスタイルの提案を強化することで、幅広い消費者ニーズへの対応を図ってまいります。

オーダーシャツでは、引き続きライセンスブランドの絞り込みを進め、オリジナルブランドである「CH O Y A」の品揃えの拡充を図ってまいります。また、ジレベストやシャツジャケットなど、カジュアル化に対応したオーダーアイテムの展開を継続することで急速な市場環境の変化に対応し、ブランド認知度の向上に努めてまいります。

量販店のドレスシャツ売場におきましては、コンセ店舗「SH I R T H O U S E」で展開する「S W A N」ブランドを軸に、ビジネスカジュアルアイテムの拡充およびデザイン面での差別化に取り組んでおります。

2026年春物商品では、オフィスカジュアル需要の高まりを背景に、同カテゴリーのラインナップを更に強化いたしました。ビジネススーツ市場が低調に推移するなか、シャツ専門メーカーとしての強みを活かし、シャツとのコーディネート重視したセットアップスーツの導入や、カットソーを中心としたインナーアイテムの拡充を進めております。今後も、ビジネスウェアを起点に派生したオフィスカジュアルの提案力を高めることで、売上拡大を図ってまいります。

#### (b) B t o Cの強化による収益アップ

消費者直販型事業（B t o C）のネット販売におきましては、不安定な天候による需要低下に加え、オフィスウェアのカジュアル化といった市場環境の変化の影響を受け、厳しい事業環境が続きました。

第4四半期におきましては、一部に回復の兆しが見られたものの、商況の本格的な回復には至らず、売上高および粗利益は前年同期を下回る結果となりました。自社サイト「山喜オンラインショップ」の会員数は、前連結会計年度末の40,122名から46,333名へと増加しており、顧客基盤は着実に拡大しております。引き続き、SNSや各種広告の活用に加え、サイト内コンテンツの充実に注力することで売上拡大を図ってまいります。

百貨店チャネルの消費者直販型事業におきましては、オフィスファッションのカジュアル化の影響により、既製ドレスシャツのシェアは、前連結会計年度末比2ポイント低下し74%となりました。一方、カスタムオーダーの提供体制が差別化要因となり、オーダーシャツのシェアは、同3ポイント上昇し82%となりました。なお、洋品メーカー連合による当社直営店「STYLE WORKS」および共同運営店舗である山喜幹事ショップは合計10店舗となりました。引き続き、「CHOYA SHIRT SHOP」の店舗拡大と山喜幹事ショップの推進により、百貨店チャネルにおけるシェア拡大および収益性の向上に努めてまいります。

量販店チャネルにおける消費者直販型事業「SHIRT HOUSE」におきましては、当連結会計年度末の店舗数が前連結会計年度末比4店舗増の124店舗となりました。引き続き、小売価格の適正化、コーディネート提案型販売の強化および店頭販売員のスキルアップ研修に取り組むとともに、1店舗あたりの運営効率の向上を推進することで、売上および利益の最大化を目指してまいります。

#### (c) ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

ドレスシャツにおきましては、ビジネスシーンのカジュアル化や物価上昇の影響による需要減少を受け、売上高および粗利益は前年同期を下回る結果となりました。一方、粗利率につきましては、販売価格の条件交渉や製品原価の抑制などの効果により改善が見られました。

2026年夏物に向けては、トリコット素材に特殊繊維を使用し、高水準の透けにくさと汗ジミ抑制効果を実現した「ミステリードライ」シャツをはじめ、繊細な色柄表現が特長の「昇華プリント」シャツや、血行促進効果が期待される素材を用いた「イフミック」シャツなど、付加価値の高いオリジナル商品を更に拡充することで、売上拡大を図ってまいります。

カジュアルにおきましては、消費低迷の影響を受け、売上高および粗利益ともに前年同期を下回る結果となりました。今後は、好調に推移しているビズポロを軸としたオフィスカジュアルアイテムの更なる展開拡大に加え、猛暑や長引く夏の暑さに対応したTシャツやシャツアウターなど、顧客ニーズを踏まえた商品展開を強化し、受注拡大を図ってまいります。

レディースにおきましては、従来型の棚置きブラウスの受注減少が影響し、売上高および粗利益は前年同期を下回る結果となりました。今後は、都心大型百貨店で展開している「CHOYA H・M・G」ブランドの取扱店舗におけるシーズン商品提案の強化に加え、新たな高価格帯ブラウスの展開を視野に入れた商品開発を進めてまいります。また、ジャケットやTシャツブラウスなどのオフィスカジュアルアイテムの拡充を行うとともに、EC・通販を含む新たな販売チャネルへの展開に取り組んでまいります。

ユニフォーム関連におきましては、イージーケア性に優れたトリコット素材を使用した制服やスクールシャツが好調に推移し、売上高および粗利益は前年同期を上回る結果となりました。今後はスクールポロシャツなど新商品のラインナップ拡充により、売上拡大を図ってまいります。

#### (d) 生産事業

国内生産事業におきましては、人件費および材料費の上昇に対し、取引先各社へ工賃改定を要請することで生産コストの上昇分を吸収してまいりました。しかしながら、繁閑差の大きさに加え、人員不足への対応が十分に行えず生産効率が低下したことから、厳しい状況となりました。

なお、中長期的な生産体制の最適化を目的として信州工場を閉鎖いたしました。同工場の生産能力約5万枚分につきましては、国内3工場へ再配分し、2026年4月より稼働体制の集約および効率化を進めております。これにより、生産効率の向上およびコスト構造の最適化を図り、収益性の改善に努めてまいります。

海外生産事業におきましては、国内外のグループ会社間の連携強化を図るとともに、第三国市場への新規展開を推進してまいります。

上海山喜は、中国国内景気の低迷を背景に、引き続き厳しい事業環境となりました。今後は、第三国向け受注の拡大、特に成長が見込まれるインド市場の開拓を重点的に進めてまいります。

タイ山喜は、欧米およびアジア市場における新規取引先の開拓を推進し、収益基盤の強化と業績の回復を目指してまいります。

ラオ山喜は、技能実習制度を活用した現地社員の日本国内での実習を通じ、技術力の向上を推進しております。今後は、既存の外部受注先との取引拡大を図るとともに、新規取引先の開拓を進めてまいります。また、生産効率の向上および品質管理体制の強化により、持続的な収益拡大を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高99億6百万円（前年同期は107億74百万円）、営業損失3億10百万円（前年同期は48百万円の利益）、経常損失は3億12百万円（前年同期は15百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失10億17百万円（前年同期は90百万円の利益）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、当連結会計年度より、タイ山喜を海外販売および生産管理を主業務として再編したことに伴い、製造セグメントから海外販売セグメントへの集計に変更しております。

(国内販売)

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高84億3百万円（前年同期は91億39百万円）、セグメント損失1億9百万円（前年同期は1億54百万円の利益）となりました。

(製造)

製造セグメントにおいては、主要取引先からの発注数量減少等の影響により、売上高は21億91百万円（前年同期は26億55百万円）、セグメント損失1億7百万円（前年同期は1億36百万円の損失）となりました。

(海外販売)

海外販売セグメントにおいては、タイ山喜を海外販売セグメントへ変更したことにより売上高は増加したものの、上海山喜の人件費増加等により、売上高は4億53百万円（前年同期は3億82百万円）、セグメント損失1億17百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

## ② 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は99億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億33百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は67億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は32億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億11百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少等によるものであります。

## ③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億73百万円減少し、8億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、4億90百万円（前年同期は1億69百万円の支出）となりました。これは主に棚卸資産の増加による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得た資金は、1億98百万円（前年同期は7億70百万円の収入）となりました。これは定期預金の解約による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、2億93百万円（前年同期は1億40百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出によるものであります。

## ④ 生産、受注および販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	4,862,475	83.3
製造 (千円)	1,683,667	168.7
海外販売 (千円)	181,701	108.2
合計 (千円)	6,727,843	96.1

(注) 1. 国内販売および海外販売については製品仕入金額、製造は実際製造原価によっております。

2. 当連結会計年度より、タイ山喜の実績の集計を製造セグメントから海外販売セグメントに変更しております。これは、タイ山喜を海外販売および生産管理を主業務とした事業に再編したことによるものであります。

(b) 受注実績

原則として、受注生産は行っておりません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	8,380,230	92.0
製造 (千円)	1,242,960	86.1
海外販売 (千円)	282,847	130.2
合計 (千円)	9,906,038	91.9

(注) 1. 上記の金額には、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

2. 販売実績に対する割合が100分の10以上の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 当連結会計年度より、タイ山喜の実績の集計を製造セグメントから海外販売セグメントに変更しております。これは、タイ山喜を海外販売および生産管理を主業務とした事業に再編したことによるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績

(売上高)

連結売上高は、年間を通じて気温の変動が大きく季節商品の販売が不安定に推移したことに加え、消費者の節約志向の影響も受け、前連結会計年度を下回りました。主なチャネル別では、百貨店は前年同期比85.2%、量販店は前年同期比89.5%、メンズ専門店は前年同期比97.9%、ネット販売のWebショップは前年同期比92.6%となりました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は、8.1%減少の99億6百万円（前年同期比8億68百万円の減収）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の減収に加え、原材料価格の高止まりおよび円安の影響による製品原価上昇により、売上総利益は27億16百万円（前年同期比4億22百万円の減益）、売上総利益率は27.4%と前年同期と比較して1.7ポイント減少となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、荷造・物流費および運賃諸掛の低減により、物流費合計で32百万円減少しました。販売費及び一般管理費は、30億26百万円（前年同期比2.0%減少）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、為替差益1億17百万円等により、合計1億70百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息84百万円、支払手数料25百万円、税額控除外源泉税48百万円などにより、合計1億71百万円となりました。この結果、営業外損益は、1百万円（前年同期は32百万円の損失）の損失となりました。

(特別損益)

特別損益は、11百万円の利益と、6億56百万円の損失により6億44百万円の損失（前年同期は98百万円の利益）となりました。特別損失は、主に事業構造改善費用によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

親会社株主に帰属する当期純損失は、法人税、住民税及び事業税32百万円、法人税等調整額28百万円を計上したことにより、10億17百万円（前年同期は90百万円の利益）となりました。

アイテム別の売上高と構成比は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		売上高 前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
ドレスシャツ	6,259,377	58.1	5,827,324	58.8	93.1
オーダーシャツ	2,237,539	20.8	1,997,816	20.2	89.3
ビジカジ	684,887	6.3	971,418	9.8	141.8
カジュアルシャツ	1,191,241	11.1	751,735	7.6	63.1
レディースシャツ	325,871	3.0	273,567	2.8	83.9
賃貸料収入	75,208	0.7	84,174	0.8	111.9
合計	10,774,126	100.0	9,906,038	100.0	91.9

(注) 当連結会計年度より、ビジネスシーンにおける服装のカジュアル化の進展を踏まえ、商品区分に「ビジカジ」を新設しております。これに伴い、一部売上が従来の区分から当該区分へ移行しております。なお、比較の便宜のため、前連結会計年度の数値は組み替えて表示しております。

チャンネル別の売上高と構成比は次のとおりであります。

チャンネル名	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		売上高 前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
百貨店	2,890,497	26.8	2,461,556	24.8	85.2
メンズ専門店	2,071,467	19.2	2,026,952	20.5	97.9
量販店	2,058,405	19.1	1,841,625	18.6	89.5
国内その他	1,869,262	17.3	2,056,265	20.8	110.0
Webショップ	761,840	7.1	705,465	7.1	92.6
海外その他	595,437	5.5	357,546	3.6	60.0
レディース専門店	377,983	3.5	306,424	3.1	81.1
カジュアル専門店	74,022	0.7	66,026	0.7	89.2
賃貸料収入	75,208	0.7	84,174	0.8	111.9
合計	10,774,126	100.0	9,906,038	100.0	91.9

(b) 財政状態

財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②財政状態の状況」に記載のとおりであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金および設備等の資金需要については、自己資金を充当することを基本方針とし、営業活動によるキャッシュ・フローの他、一部金融機関からの借入金等により調達しております。自己資金については、当社および国内連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより、資金効率の向上を図っております。金融機関からの借入金については、資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関とコミットメントライン契約、シンジケート型のタームローン契約および当座貸越契約を締結しております。

キャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に棚卸資産の増加により、4億90百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約などにより、1億98百万円の収入となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済により、2億93百万円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5億73百万円減少し、8億31百万円となりました。

当社が事業活動により得た利益は、経営体質の強化および将来の事業展開等の株主価値向上のバランスを図りながら、業績に応じた適正かつ安定的な利益還元を継続していくことを基本方針としております。

2026年3月期の期末配当につきましては、当社は、当期の業績動向および今後の事業環境の不確実性を踏まえ、財務体質の強化と成長に向けた投資原資の確保を優先するため、期末配当を見送り無配といたしました。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額に影響を与えております。会計上の見積りは、過去の実績等を勘案し合理的に行なっておりますが、前提条件や事業環境などに変化が生じた場合には、見積りと実際の結果が異なる場合があります。

(棚卸資産)

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は87百万円であります。取得した主要な設備としては、国内販売セグメントの本社外壁工事、東京店 LED改修工事、東京店広告塔改修工事等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府中央区)	国内販売	営業設備及び管理設備	86,375	592	592,200 (1,376)	32,262	711,430	50 [62]
東京店 (東京都墨田区) (注) 2	国内販売	営業設備及び管理設備	251,733	—	—	73	251,807	39 [137]
— (福岡市博多区)	国内販売	賃貸用設備	2,570	—	97,896 (840)	136	100,603	—
— (鹿児島県始良市)	国内販売	賃貸用設備	2,841	—	94,361 (3,570)	0	97,203	—

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、器具備品およびリース資産であります。  
 2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積および年間賃借料は、次のとおりであります。  
 提出会社 面積665㎡、年間賃借料10,800千円  
 3. 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。  
 4. 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

##### (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山喜ロジテック㈱	東大阪物流センター (大阪府東大阪市)	国内販売	物流センター	92,887	816	486,497 (2,986)	8,449	588,650	15 [16]
山喜ソーイング㈱	長崎工場 (長崎県北松浦郡佐々町)	製造	生産設備	24,165	6,799	[299,892] (6,630)	0	30,965	40 [58]
	郡山工場 (福島県郡山市)	製造	生産設備	26,753	1,909	[97,285] (10,315)	4,584	33,247	35 [66]
	鹿児島工場 (鹿児島県肝属郡肝付町)	製造	生産設備	44,515	11,274	35,400 (14,988)	590	91,780	43 [48]
	信州工場 (長野県佐久市)	製造	生産設備	123 [18,330]	2,703	[79,162] (5,305)	0	2,827	27 [46]
㈱フェールムラカミ	新潟工場 (新潟県村上市)	製造	生産設備	7,099	2,775	35,616 (9,799)	289	45,781	52 [70]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、器具備品及びリース資産であります。  
 2. 帳簿価額の〔外書〕は提出会社より賃借している設備であります。  
 3. 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。  
 4. 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

## (3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タイヤマキ カンパ ニー リミテッド	タイ山喜 (タイ王 国 ナコーンパト ム県)	海外販売	生産設備	5,582	280	342,748 (36,392)	1	348,612	13 [-]
上海山喜商貿有限公 司	上海山喜 (中国 上海市)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	-	-	220	220	7 [-]
ラオヤマキ カンパ ニー リミテッド (注) 2	ラオ山喜 (ラオス 人民民主共和国 ビエンチャン市)	製造	生産設備	-	13,392	-	4,920	18,312	256 [-]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具備品であります。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積および年間賃借料は、次のとおりであります。

ラオヤマキ カンパニー リミテッド 面積20,160㎡、年間賃借料 964千円

3. 従業員数の [外書] は、平均臨時雇用者数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特にありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,074	14,950,074	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	14,950,074	14,950,074	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2013年6月27日	2014年6月27日	2015年6月25日	2016年6月28日
付与対象者の区分および 人数(名)	当社取締役 6	当社取締役 5	当社取締役(監査等 委員でない) 5	当社取締役(監査等 委員でない) 5
新株予約権の数(個)※	90	84	87	105
新株予約権の目的となる 株式の種類、内容および 数(株)※	普通株式 9,000(注)1	普通株式 8,400(注)1	普通株式 8,700(注)1	普通株式 10,500(注)1
新株予約権の行使時の払 込金額(円)※	1	1	1	1
新株予約権の行使期間※	自 2013年7月17日 至 2038年7月16日	自 2014年7月15日 至 2039年7月14日	自 2015年8月1日 至 2040年7月31日	自 2016年7月21日 至 2041年7月20日
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格および資本 組入額(円)※	発行価格 155 資本組入額 78 (注)2	発行価格 216 資本組入額 108 (注)2	発行価格 211 資本組入額 106 (注)2	発行価格 175 資本組入額 88 (注)2
新株予約権の行使の条件※	① 新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 ② 上記①は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 ③ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。			
新株予約権の譲渡に関する 事項※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。			
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項※	(注)3			

決議年月日	2017年6月28日	2018年6月27日	2019年6月26日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役(監査等委員でない) 4 執行役員 2	当社取締役(監査等委員でない) 4 執行役員 2	当社取締役(監査等委員でない) 3
新株予約権の数(個)※	88	92	104
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)※	普通株式 8,800(注) 1	普通株式 9,200(注) 1	普通株式 10,400(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1	1	1
新株予約権の行使期間※	自 2017年8月1日 至 2042年7月31日	自 2018年7月24日 至 2043年7月23日	自 2019年7月23日 至 2044年7月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)※	発行価格 235 資本組入額 118 (注) 2	発行価格 226 資本組入額 113 (注) 2	発行価格 180 資本組入額 90 (注) 2
新株予約権の行使の条件※	<p>① 新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。</p> <p>② 上記①は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。</p> <p>③ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。</p>		
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注) 3		

※ 当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2026年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額および資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年8月31日 (注)	—	14,950,074	—	3,355,227	△1,400,000	960,700

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	18	170	15	39	25,739	25,985	—
所有株式数(単元)	—	2,596	3,439	20,087	860	104	122,343	149,429	7,174
所有株式数の割合(%)	—	1.74	2.30	13.44	0.58	0.07	81.87	100	—

(注) 1. 自己株式773,187株は、「個人その他」に7,731単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数の 割合（%）
宮本 恵史	東京都新宿区	1,504	10.61
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	703	4.96
山喜共伸会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	648	4.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	385	2.72
東海東京証券株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	240	1.69
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町3番8号	203	1.44
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区神田三崎町3丁目2番4号	149	1.06
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	116	0.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	109	0.77
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	100	0.71
計	—	4,161	29.35

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 773,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,169,800	141,698	—
単元未満株式	普通株式 7,174	—	—
発行済株式総数	14,950,074	—	—
総株主の議決権	—	141,698	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式87株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	773,100	—	773,100	5.17
計	—	773,100	—	773,100	5.17

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	168
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	773,187	—	773,187	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけており、業績および財政状態を総合的に勘案しながら、将来の事業展開に必要な内部留保の充実および継続的かつ安定的な配当実施を目指すことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、加えて中間期末の株主様に対し配当を行うことができる旨を定款で定めております。

配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会決議によって行うことができる旨定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針を総合的に勘案し、当社は、当期の業績動向および今後の事業環境の不確実性を踏まえ、財務体質の強化と成長に向けた投資原資の確保を優先するため、期末配当を見送り無配いたしました。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

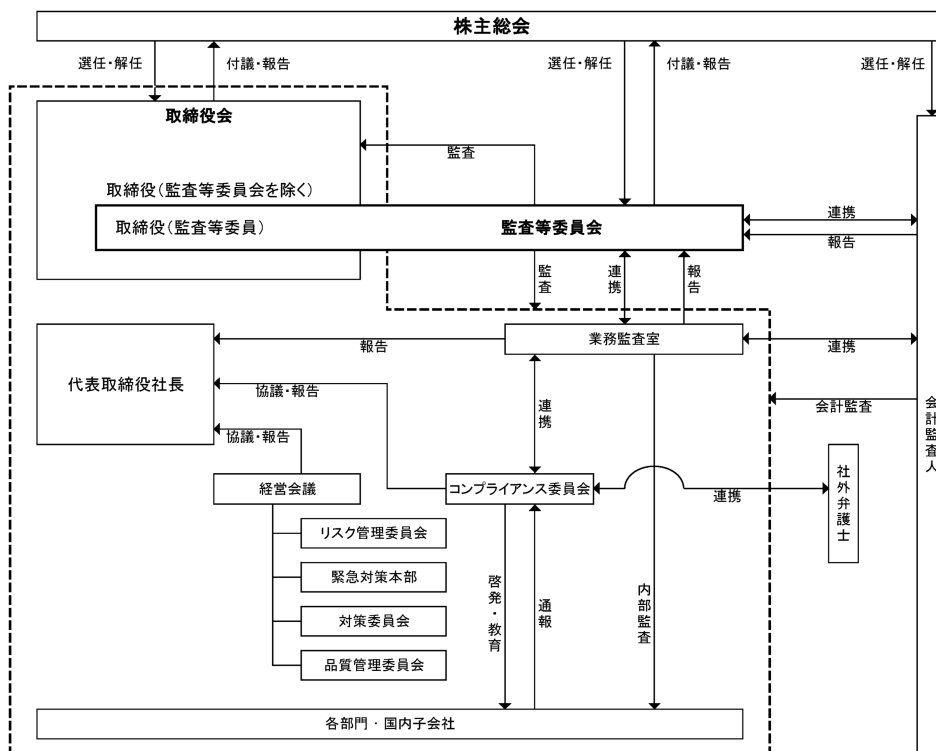
当社グループは、堅実な経営体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を進めてまいります。

また利益配分に関する基本方針として当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに、業績を勘案しながら利益還元を目指していく方針であります。

###### ② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

###### (a) 企業統治の体制の概要

当社の経営管理組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



###### (i) 取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（2026年6月24日）現在、業務を執行する社内取締役4名、宮本恵史、白崎雅郎、記村俊行、山口良彦および監査等委員である取締役3名、溝端浩人、今枝史絵、乾一良で構成されております。監査等委員の溝端浩人、今枝史絵、乾一良は社外取締役であります。

代表取締役会長 白崎雅郎を議長とし、毎月1回開催、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。業績の動向も月次で報告され、常に問題点に対する対策等を議論しております。

※当社は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」および「監査等委員である取締役1名選任の件」ならびに「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が可決されると、当社の業務を執行する社内取締役は宮本恵史、白崎雅郎、野瀬和良、森弘吉の4名、監査等委員である取締役は中田一裕、溝端浩人、今枝史絵の3名となります。

(取締役会の活動状況)

当事業年度において当社は定例の取締役会を16回、臨時取締役会を2回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
宮本 恵史	18回	18回
白崎 雅郎	18回	18回
記村 俊行	15回	15回
山口 良彦	15回	13回
野瀬 和良	18回	18回
溝端 浩人	18回	18回
今枝 史絵	18回	18回

- (注) 1. 野瀬和良は2026年3月31日をもって取締役(監査等委員)を辞任し、同年4月1日付で執行役員社長に就任いたしました。なお、後任の取締役(監査等委員)には補欠として選任されていた乾一良が、同年4月1日付で就任いたしました。
2. 記村俊行および山口良彦は、2025年6月27日に取締役に就任したため、当事業年度における開催回数が他の取締役とは異なっております。

具体的な検討内容として個別決議の他に、事業業績報告(月次)、グループ会社業績を含む連結決算報告(四半期毎)、年度計画の進捗(四半期毎)、中期計画の進捗(年次)、監査等委員会からの監査報告(年次)、内部統制監査の結果を含む内部統制の状況(年次)、コーポレート・ガバナンスコードへの対応状況(年次)、事業リスクの状況(年次)、取締役会自己評価の状況(年次)、政策投資を含む保有有価証券の状況(年次)、関連当事者取引の詳細(年次)等の報告を行っております。

(ii) 監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。

監査等委員は、取締役会など重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しております。また、子会社については、子会社の取締役および監査役と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

(監査等委員会の活動状況)

当事業年度において当社は監査等委員会を8回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
野瀬 和良	8回	8回
溝端 浩人	8回	8回
今枝 史絵	8回	8回

具体的な検討内容として個別議案の他、内部統制監査、内部監査の結果の報告、株主総会議案に対する意見陳述、監査報告ならびに四半期レビューに対する監査法人との意見交換等を行っております。

(iii) 業務監査室

内部監査部門で、3名のスタッフを配置しております。社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスが規程どおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。

(iv) 会計監査人

会計監査人は太陽有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から会計監査が実施されております。

(b) 当該体制を採用する理由

急速に変化する顧客嗜好、経営環境に迅速に対応し意思決定を行うため、当社では業務を執行する少数の取締役を中心とするガバナンス体制を採用しております。外部的な観点からのチェックについては、社外取締役に対する積極的な情報提供を行い、経営への積極的な関与を図っております。また、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営が実現出来る体制になっております。

③ 企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

(内部統制システムに関する基本的な考え方)

当社は、会社法の一部を改正する法律（2014年法律第90号）および会社法施行規則等の一部を改正する省令（2015年法務省第6号）が施行されたことに基づき、内部統制システム構築に関する基本方針について、次のとおり決議しております。

(i) 業務運営の基本方針

当社では、以下の経営理念を経営の拠り所としております。

<経営理念>

我社は、服飾美の創造によって、より豊かな生活文化の向上に貢献します

我社は、顧客をはじめとした、当社に係る全ての人々の繁栄と幸福に寄与します

また、当社では、上記の経営理念を具体的行動に落とし込んだ以下の「行動理念」を日ごろの業務運営の指針としております。

<行動理念>

CREATIVE（創造）

常に豊かな感性を持ち、大胆な発想の転換を試み、次の世代を作る創造的プロセスに挑みます

SERVICE（最善のサービス）

新しい商品の開発を通して、消費者とのより良いコミュニケーションを計り、新たな生活提案をもって最善のサービスを提供します

INFORMATION（情報）

常に時代の変化に対応し、すべての情報を有機的に結合させるトータルマーケティングシステムを作ります

HUMANITY（人間尊重）

人間性の尊重とは、個性と独自性を育て、人間としてのよろこびと働き甲斐を創造し、生活の向上に努めるものでなければならない。

ABILITY（能力開発）

“人間としての平等” “能力の公平な評価”のもとに、個人の能力が効果的に発揮できる環境を作り、能力の開発に努めます

MANAGEMENT（経営）

合理的、且つ効果的な経営管理により、企業の収益構造を確立し、最良の企業への道に向かって歩みつづけます

(ii) 当社および当社子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置しております。

社内電子掲示板により定款等社内規程類を社員はだれでも容易に閲覧できる体制を構築しており、職務権限、決裁規程等の周知を図っております。

また、役員および社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務運営にあたるよう研修等を通じ、指導しております。

当社は、コンプライアンスに関する相談・通報制度を設け、役員および社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、公益通報者保護規程に則り、業務監査室に通報（匿名も可）できることを定めております。会社は、通報内容を守秘し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

(iii) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループの環境・安全リスクを管轄する組織として、人事総務部長をリスク管理担当とする「リスク管理委員会」を設置しております。また、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し危機管理にあたることとしております。なお、平時においては個別発生案件ごとに社長を長とする「対策委員会」を組織し、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組むとともに、有事においては「有事対応マニュアル」に従い、会社全体で対応いたします。

また、不良品やクレームの原因と対策を協議する「品質管理委員会」を定期的に開催し、迅速な生産へのフィードバックを実施しております。

(iv) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。これとは別に、月1回子会社担当役員を含む部門別の担当役員ヒアリングを行い、経営課題等についてより深い議論、検討を行っております。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。

営業状況については、週次報告等で報告され、計画数値からの乖離等を継続的に管理しております。

(v) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社および当社子会社は、法令・社内規程に基づき、取締役会他重要な会議の議事録や、取締役の職務の執行を記録する文書の保存・管理を行っております。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

(vi) 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社および連結業績に大きな影響を与える子会社の資金調達・管理および、経理業務を本社が一括して受託し、子会社経営の管理を行っております。

当社は、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に親会社への承認・報告が必要な事項を定め、経営の管理指導を行っており、また、その業務執行状況について、定期的に経営会議、または取締役会において担当役員が報告を行っております。

また、法令遵守体制やリスク管理体制については、当社とともに横断的に運用し、業務の適正を確保しております。

(vii) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人と、その使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会は、業務監査室所属の職員に、監査等委員会監査に関して必要な事項を指示することができ、業務監査室は監査等委員会、会計監査人の監査にかかるサポートを行います。なお、これ以外の補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、その要請に基づき、協議のうえ対応いたします。

当該職員の人事異動・人事考課については、監査等委員会の意見を聞いております。

監査等委員会より指示を受けた職員は、その指示に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および所属長の指揮命令を受けないものとしております。

(viii) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人並びに当社子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者およびこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査等委員会に報告するための体制およびその他監査等委員会への報告に関する体制

取締役は、取締役会において、随時その担当する職務の執行の報告を行うものとしております。当社および当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および社員等は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合、または業務および財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応することとしております。また、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および社員等は、法令等の違反行為等、当社および当社子会社に重大な損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行うものとしております。業務監査室は、定期的に監査等委員会に対し、当社および当社子会社における内部監査の結果、その他監査等委員会に対して報告を行うものとしております。

(ix) 当社の監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役および社員等は、監査等委員会に直接報告を行うことが出来るものとし、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを社内規程において禁止しております。

(x) 当社の監査等委員会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理にかかる方針に関する事項

当社は、監査等委員がその業務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等を請求した時は、担当部門において必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

監査等委員会が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認めております。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況)

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- (i) 当社および当社子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

社内電子掲示板の定款等社内規程類について、規程の改訂等に伴い、随時更新を行いました。  
新入社員および他の社員に対して、コンプライアンスの研修を実施しました。

- (ii) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する体制

品質会議は、各工場単位で毎日行い、品質状況や技術情報を共有し、品質改善、品質不良の防止を図りました。さらに、工場長会議を10回行い、情報の共有を行いました。

- (iii) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当事業年度は定例の取締役会を16回、臨時の取締役会を2回開催し、経営方針および経営戦略に係る重要事項の決定並びに各取締役の業務執行状況の監督を行いました。

経営会議は定例を含め15回開催され、取締役会で決定された経営方針に基づき、経営に関する重要事項の具体的な執行方針を決定しました。その決定事項および業務の執行状況は、毎月開催される取締役会で報告されております。

また、子会社担当役員を含む部門別の担当役員・部長ヒアリングを月次開催し、経営成績のレビューと経営課題について議論、検討を行いました。

- (iv) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録や稟議書等をはじめとする取締役の職務執行上の各種情報について、法令・社内規程に基づき、適切に記録・保存を行いました。

- (v) 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の取締役等の職務の執行状況について、経営会議および取締役会において担当役員が報告しております。

- (vi) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人と、その使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査等委員会の業務を補助する使用人として、業務監査室に配置している社員は、監査等委員会に出席し、監査等委員からの指示に基づき、内部監査報告や議事録の作成を行っております。

- (vii) 監査等委員の監査が実効的に行われることの確保に関する事項

当事業年度は監査等委員会を8回開催し、社外取締役を含む監査等委員は、監査に関する重要な報告を受け、協議並びに決議を行っております。また、監査等委員は取締役会に出席するとともに、経営会議やグループ会社の重要な会議に常勤監査等委員が出席し、代表取締役、会計監査人並びに業務監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。

(整備状況)

- (i) 取締役会、監査等委員会、経営会議等、当社の意思決定、内部統制に係る定例的な会議の運営に関する規程、基準を整備しております。

- (ii) 内部監査を執行し、監査等委員会を補佐する社員を業務監査室に配置しております。

- (iii) コンプライアンスに関する相談・通報制度として、業務監査室を窓口とする「山喜ホットライン」を制定するとともに、公益通報者保護規程を定め、通報者の権利の保護を図っております。

(b) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とし、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く）および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(d) 役員等賠償責任保険（D&O保険）契約内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社取締役、監査等委員である取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険により、被保険者が負担することになる株主代表訴訟、第三者訴訟、会社訴訟の争訟費用および損害賠償金を填補することとしており、保険料は全額当社が負担しております。故意又は重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により填補されないこととしております。

(e) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議については、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別し、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(f) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 剰余金配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うこととする旨定款に定めております。

③ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(g) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議に関し、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(h) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、株式会社の支配に関する基本方針については特に定めておりません。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

1. 2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下の通りです。  
男性6名 女性1名 （役員のうち女性の比率14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	宮本 惠史	1947年9月22日生	1988年6月 通商産業省退官、当社入社 11月 取締役 1989年11月 取締役副社長 1991年11月 代表取締役副社長 1992年11月 代表取締役社長 2017年4月 代表取締役会長 2026年4月 取締役相談役（現）	(注) 3	1,504
代表取締役会長	白崎 雅郎	1958年3月11日生	1980年3月 当社入社 2009年4月 物流部門長 山喜ロジテック株式会社社長 2012年4月 社長補佐 2012年6月 取締役 2013年4月 商品部門担当 2014年4月 営業、商品担当 2014年6月 常務取締役 2016年1月 国内営業・商品・生産、海外販売 ・生産担当 2017年4月 代表取締役社長 営業部門長 2019年4月 代表取締役社長 管理部門長 2021年4月 代表取締役社長 営業部門長 2025年4月 代表取締役社長 2026年4月 代表取締役会長（現）	(注) 3	61
取締役 営商部門長補佐 国内生産部門長	記村 俊行	1964年12月9日生	1996年1月 当社入社 2017年4月 営業第2事業部営業3部部长 2019年4月 営業第2事業部長 2023年7月 営業部門長補佐 2024年4月 営業部門長補佐 兼 生産部門長補佐 2024年6月 執行役員 営業部門長補佐 兼 生産部門長補佐 2025年4月 執行役員 営業生産第二部門長 2025年6月 取締役 営業生産第二部門長 2026年4月 取締役 営商部門長補佐 兼 国内生産部門長（現）	(注) 3	—
取締役 営商部門長補佐	山口 良彦	1965年6月10日生	1988年3月 当社入社 2015年4月 営業第1事業部営業2部部长 2019年4月 営業第1事業部長 2023年7月 営業部門長補佐 2024年4月 営業部門長補佐 兼 生産部門長補佐 2024年6月 執行役員 営業部門長補佐 兼 生産部門長補佐 2025年4月 執行役員 営業生産第一部門長 2025年6月 取締役 営業生産第一部門長 2026年4月 取締役 営商部門長補佐（現）	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	溝端 浩人	1963年7月31日生	1986年4月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 1988年3月 公認会計士登録 1992年3月 溝端公認会計士事務所開設(現) 2004年6月 当社社外監査役 2015年3月 株式会社日本エスコン(現株式会社エスコン)社外監査役 2015年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現) 京セラ株式会社社外取締役 2016年3月 株式会社日本エスコン(現株式会社エスコン)社外取締役(監査等委員)(現)	(注)4	12
取締役 (監査等委員)	今枝 史絵	1975年10月23日生	2001年10月 大阪弁護士会登録弁護士法人御堂筋法律事務所入所 2010年1月 同法人パートナー(現) 2013年4月 大阪府堺市産業振興局指定管理者候補者選定委員会委員 2014年9月 大阪市男女共同参画センター指定管理予定者選考委員会委員 2015年1月 大阪家庭裁判所「参与員となるべき者」(現) 2016年6月 大阪府堺市産業振興局指定管理者候補者選定委員会委員 2016年10月 社会医療法人愛仁会千船病院倫理委員会外部委員(現) 2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現) 2019年3月 茨木市公平委員会委員(現) 2019年4月 茨木市個人情報保護運営審議会委員(現) 2023年6月 株式会社森組社外監査役(現) 2025年6月 南海辰村建設株式会社社外取締役〔監査等委員〕(現)	(注)4	—
取締役 (監査等委員)	乾 一良	1952年3月2日生	1976年11月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 1980年9月 公認会計士登録 2000年6月 同 代表社員就任 2008年6月 同 本部理事就任 2010年9月 同 監事就任 2014年7月 乾公認会計士事務所 開設(現) 2026年4月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)4	—
計					1,578

- (注) 1. 取締役のうち、溝端浩人、今枝史絵および乾一良は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 溝端浩人、委員 今枝史絵、委員 乾一良
3. 取締役のうち、宮本恵史、白崎雅郎、記村俊行および山口良彦の任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役のうち、溝端浩人および今枝史絵の任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、乾一良の任期は2026年4月1日から、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」および「監査等委員である取締役1名選任の件」ならびに「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が可決されると、当社の役員の状況およびその任期は、以下の通りとなる予定です。

男性6名 女性1名 （役員のうち女性の比率14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	宮本 惠史	1947年9月22日生	1988年6月 通商産業省退官、当社入社 11月 取締役 1989年11月 取締役副社長 1991年11月 代表取締役副社長 1992年11月 代表取締役社長 2017年4月 代表取締役会長 2026年4月 取締役相談役（現）	(注) 2	1,504
取締役会長	白崎 雅郎	1958年3月11日生	1980年3月 当社入社 2009年4月 物流部門長 山喜ロジテック株式会社 社長 2012年4月 社長補佐 2012年6月 取締役 2013年4月 商品部門担当 2014年4月 営業、商品担当 2014年6月 常務取締役 2016年1月 国内営業・商品・生産、海外販売 ・生産担当 2017年4月 代表取締役社長 営業部門長 2019年4月 代表取締役社長 管理部門長 2021年4月 代表取締役社長 営業部門長 2025年4月 代表取締役社長 2026年4月 代表取締役会長 2026年6月 取締役会長（就任予定）	(注) 2	61
代表取締役社長 営商部門長	野瀬 和良	1963年3月13日生	1987年4月 当社入社 2018年4月 商品部門長補佐 兼 海外生産事業部長 2019年4月 生産部門長補佐 兼 海外生産事業部長 兼 生産管理部長 2020年10月 営業部門長補佐 兼 新規事業室長 2021年6月 執行役員 2023年6月 取締役（監査等委員・常勤） 2026年4月 執行役員社長 営商部門長 2026年6月 代表取締役社長 営商部門長（就任予定）	(注) 2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理部門長 海外生産部門長	森 弘吉	1970年7月27日生	<p>1994年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行</p> <p>2005年12月 Thunderbird School of Global ManagementにてMBA取得</p> <p>2006年1月 オリックス株式会社入社</p> <p>2019年10月 UTグループ株式会社 上席執行役員就任</p> <p>2021年12月 リネットジャパングループ株式会社 常務執行役員就任</p> <p>2025年12月 当社入社 社長補佐</p> <p>2026年4月 執行役員 管理部門長 兼 海外生産部門長 ラオヤマキ カンパニー リミテッド 社長（現）</p> <p>2026年5月 執行役員 管理部門長 兼 海外生産部門長 タイヤマキ カンパニー リミテッド 社長（現）</p> <p>2026年6月 取締役 社長補佐 兼 管理部門長 兼 海外生産部門長 山喜アソシエ株式会社 代表取締役（就任予定）</p>	(注) 2	0
取締役 (監査等委員)	中田 一裕	1964年11月6日生	<p>1988年4月 当社入社</p> <p>1991年3月 大瀬戸工場 工場長代理</p> <p>2014年4月 人事総務部長</p> <p>2021年4月 管理部門長 兼 人事総務部長</p> <p>2021年6月 執行役員 管理部門長 兼 人事総務部長</p> <p>2025年12月 執行役員 管理部門長 兼 人事総務部長 山喜アソシエ株式会社 代表取締役</p> <p>2026年4月 執行役員 管理部門長補佐 兼 人事総務部長</p> <p>2026年6月 取締役（監査等委員・常勤）（就任予定）</p>	(注) 3	5
取締役 (監査等委員)	溝端 浩人	1963年7月31日生	<p>1986年4月 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入所</p> <p>1988年3月 公認会計士登録</p> <p>1992年3月 溝端公認会計士事務所開設（現）</p> <p>2004年6月 監査役</p> <p>2015年3月 株式会社日本エスコン（現株式会社エスコン） 社外監査役</p> <p>2015年6月 取締役（監査等委員）（現） 京セラ株式会社 社外取締役</p> <p>2016年3月 株式会社日本エスコン（現株式会社エスコン） 社外取締役（監査等委員）（現）</p>	(注) 3	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	今枝 史絵	1975年10月23日生	2001年10月 大阪弁護士会登録弁護士法人御堂筋法律事務所入所 2010年1月 同法人パートナー（現） 2013年4月 大阪府堺市産業振興局指定管理者候補者選定委員会委員 2014年9月 大阪市男女共同参画センター指定管理予定者選考委員会委員 2015年1月 大阪家庭裁判所「参与員となるべき者」（現） 2016年6月 大阪府堺市産業振興局指定管理者候補者選定委員会委員 2016年10月 社会医療法人愛仁会千船病院倫理委員会外部委員（現） 2017年6月 取締役（監査等委員）（現） 2019年3月 茨木市公平委員会委員（現） 2019年4月 茨木市個人情報保護運営審議会委員（現） 2023年6月 株式会社森組社外監査役（現） 2025年6月 南海辰村建設株式会社社外取締役〔監査等委員〕（現）	(注) 3	—
計					1,583

- (注) 1. 取締役のうち、溝端浩人および今枝史絵は、社外取締役であります。
2. 取締役のうち、宮本恵史、白崎雅郎、野瀬和良および森弘吉の任期は2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役のうち、溝端浩人および今枝史絵の任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、中田一裕の任期は2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 中田一裕は常勤の監査等委員に就任予定であります。当社では、業務執行取締役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握および各種会議への出席を継続的・実効的に行うために、常勤の監査等委員を置くこととしております。
5. 当社は法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任する予定です。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
乾 一良	1952年3月2日生	1976年11月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入所 1980年9月 公認会計士登録 2000年6月 同 代表社員就任 2008年6月 同 本部理事就任 2010年9月 同 監事就任 2014年7月 乾公認会計士事務所 開設（現） 2026年4月 当社社外取締役（監査等委員）	—

## ② 社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は、3名であります。

社外取締役（監査等委員）溝端浩人は、主に、公認会計士としての専門的見地から決算の在り方および財務報告に関する内部統制の在り方全般について発言を行っております。同氏は独立役員に選任されております。なお、同氏による当社株式の保有は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役（監査等委員）今枝史絵は、弁護士としての法務関連分野における専門的知識に基づき当社の業務執行に関する意思決定において妥当性および適正性の見地から適切な提言をいただくことを期待されております。同氏は独立役員に選任されております。

社外取締役（監査等委員）乾一良は、2026年3月31日に常勤の取締役（監査等委員）野瀬和良の辞任に伴い、同年4月1日付で社外取締役（監査等委員）に就任しております。同氏は、長年にわたる監査法人での業務および公認会計士としての会計関連分野における高度な専門的知識に基づき、決算の在り方および財務報告に関する内部統制の在り方全般について適切な提言をいただくことを期待されております。同氏は独立役員に選任されております。

なお、社外取締役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたって、証券取引所の定めるコーポレート・ガバナンス報告書記載要領における独立役員の要件等を参考にしており、具体的には以下の各項目であります。

- (a) 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者等でないこと。
- (b) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと。
- (c) 当社の主要株主又は、当該主要株主が法人である場合、当該法人の業務執行者等でないこと。
- (d) (a)から(c)までに掲げる者の近親者でないこと。また、当社又はその子会社の業務執行者等の近親者でないこと。

当社の社外取締役は、上記独立性の要件を満たしております。

社外取締役の溝端浩人、今枝史絵および乾一良は、現在または、過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者もしくは、業務執行者ではない役員になったことはありません。当社または、当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（役員としての報酬等を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。

## ③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

有価証券報告書提出日現在、当社の監査等委員3名全員を社外取締役として選任しております。各監査等委員は監査等委員会において、監査に関する重要な報告を受け、協議、決議を行い、また、取締役会に出席するとともに、経営会議やグループ会社の重要な会議にも出席し、代表取締役、会計監査人、並びに業務監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。

※乾一良の当社社外取締役（監査等委員）としての在任期間は、有価証券報告書提出日現在で約3か月となりますが、2026年6月25日開催予定の定時株主総会終結の時をもって辞任予定であります。なお、同総会の議案(決議事項)として、「監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、その候補者は常勤監査等委員に就任予定です。当該議案が可決されると、当社の監査等委員である取締役は引き続き3名、うち監査等委員である社外取締役は2名となる予定です。

### (3) 【監査の状況】

#### ① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会、業務監査室および会計監査人は、定期的な監査報告会を含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。なお、社外取締役である溝端浩人および乾一良は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者として、監査等委員に就任しております。

社外取締役を含む監査等委員会における具体的な検討内容は、各四半期において会計監査人の期中レビュー結果報告や、経理処理の留意事項についての意見交換等、監査に関する重要事項の協議を行いました。また、監査等委員は取締役会に出席するとともに、経営会議やグループ会社の重要な会議に常勤監査等委員が出席し、代表取締役、会計監査人並びに業務監査室との間で定期的に情報交換を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。非常勤監査等委員においても、取締役会での代表取締役との意見交換等により必要な情報収集を行い、連携を図っております。監査等委員会においては、内部監査の結果について業務監査室より報告を受けており、会計監査人とも適宜意見交換を行い情報の収集に努めるなど、相互に連携を図っております。また、当事業年度については、監査上の主要な検討事項（KAM）について、会計監査人と積極的にコミュニケーションを行いました。

#### ② 内部監査の状況

内部監査については業務監査室を設置しており、3名のスタッフを配置しております。社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスが規程どおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。また業務監査室は、監査等委員会、会計監査人の業務にかかるサポートを行うとともに、定期的に監査等委員会に対し、当社および当社子会社における内部監査の結果その他監査等委員会に対して報告を行うことで、内部監査の実効性を確保しております。

監査結果は、代表取締役および監査等委員会に報告し、関係部門に対して周知徹底を行っておりますが、今後は取締役会の機能発揮を図る観点から、業務監査室から取締役会に対して適切に直接報告を行うデュアルレポート体制も整備する予定であります。

#### ③ 会計監査の状況

##### (a) 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

##### (b) 継続監査期間

5年間

##### (c) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 古田 賢司

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 戸田 圭亮

##### (d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

##### (e) 会計監査人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

監査法人の概要に関しては、主に審査体制、品質管理体制、独立性等に問題はないこと、監査の実施体制においては、監査計画は会社の事業内容に対応するリスクを勘案した内容であり、監査チームの編成も会社の規模や事業内容を勘案した内容であること、監査報酬の見積額については適切な額であることなど、各観点から検討の結果、会計監査人の選任・再任の議案内容を決定しております。

以上を踏まえ、総合的に勘案の上、太陽有限責任監査法人が適任であると判断し、選定しております。

(f) 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員および監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議を行っており、その評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しております。

④ 監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27	—	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27	—	28	—

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（(a)を除く）

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査等委員会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

(e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員は、会計監査人の報酬等の額が、過去の締結結果を基に考慮策定されており、同業種の上場会社の水準と比較しても妥当であるという判断のうえで、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等に関しては、2015年6月25日開催の第63回定時株主総会において、取締役（監査等委員でない取締役）の報酬の額は、年額2億円以内（使用人兼務の場合の使用人分の給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬額は、5,000万円以内と決議されております。なお、当該定時株主総会終結時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は4名、監査等委員である取締役は3名であります。

当社では、経営陣の報酬については、取締役会により一任された代表取締役社長が規則に基づき、株主総会で決議された報酬の範囲内で、各取締役の職務遂行に対する評価、会社業績等を総合的に勘案して、他の取締役と協議のうえ決定しております。

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬としております。業績指標は親会社株主に帰属する当期純利益を採用しており、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が1.5億円以上を条件とし、利益に応じた加算率を設定し、基本報酬に乗じた金額を翌年の月例の固定報酬に加算し支給しております。当連結会計年度においては、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が0.9億円であったため支給しておりません。なお、業績連動報酬は定額の現金報酬とストックオプションによる支給額の合計の30%以内としております。

この指標を選択した理由といたしましては、従業員に対しては、経営計画目標であるROE5%を達成出来れば、年間賞与付与4ヶ月（夏冬2ヶ月ずつ）を付与出来る旨説明しており、年間賞与が月額給与に対して33.3%に相当し、役員についてもこれに準じた付与があるという考えからであります。

また、当社の役員の報酬等のうち、非金銭報酬等の内容はストックオプションとしての新株予約権であります。

算定方法の決定に関する役職ごとの方針は定めておりません。

詳細額については事前に監査等委員会に諮問したうえで、取締役会で決定することといたしておりますが、当連結会計年度においては上述のとおり指標の基準を満たしていないため、取締役会における決議は行っておりません。

なお、ストックオプションは、監査等委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割り当て株式数を決定しております。

監査等委員である取締役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で定額の基本報酬のみとし、詳細額については取締役会および監査等委員である取締役の協議により決定することといたしております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	ストック オプション	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	59	59	—	—	—	4
監査等委員（社外取締役を除く）	6	6	—	—	—	1
社外取締役	8	8	—	—	—	2

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、相手企業との良好な関係・業務提携の強化、事業の円滑な推進を図る目的で、政策保有株式を保有しております。保有の上限としては、前期末の純資産額の20%を限度とし、保有目的や経済合理性が薄れた銘柄に関しては適時売却を検討し、また、政策保有株式の総量について適切に管理しております。

(保有の合理性を検証する方法)

個別銘柄毎に、政策保有株式の保有状況を確認し、当社との取引高の規模、前期比取引高増減など関係性を検証し、評価損益の状況や配当利回りを総合的に勘案し、現時点で継続保有が経済合理性に合うかどうか判断しております。特に取引先の持ち株会による買い増しについては、取引の内容や拠出金の金額の妥当性、継続の合理性・必要性を定期的に検討しております。

(保有の適否に関する取締役会における検証の内容)

当該保有株式について取引内容や取引金額などを踏まえ、取引関係の維持、取引関係の拡大や新規開拓など事業上のメリットや戦略的意義などを考慮するとともに、将来の見通し等、中長期的な視点に立って、資本コストに見合うリターンやリスクを期初の経営会議において検証しており、その検証結果を同月の取締役会で報告し、保有の適否を判断しています。

(b) 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	390
非上場株式以外の株式	9	142,858

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(注) 銘柄数に株式分割で増加した銘柄は含めておりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	39

(c) 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	11,900	(保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)	無
	33,956	25,460		
(株)AOKIホールディングス	17,400	17,400	(保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)	無
	28,048	22,672		
青山商事(株)	21,000	7,000	(保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注) (株式が増加した理由) 2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割が実施されたため。なお、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。	無
	16,905	14,238		
丸紅(株)	5,000	5,000	(保有目的) 当社の仕入先として、安定的な関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)	有
	28,090	11,897		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000	3,000	(保有目的) 総合的な金融取引を行っており、安定的な関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)	無
	15,018	11,385		
(株)平和堂	3,000	3,000	(保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)	無
	8,898	7,620		
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,675	2,675	(保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)	無
	6,379	6,048		
日清紡ホールディングス(株)	3,000	3,000	(保有目的) 当社の仕入先として、安定的な関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)	有
	4,318	2,729		
(株)近鉄百貨店	700	700	(保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)	無
	1,243	1,536		
(株)タカキュー	—	400	保有意義を検討した結果、当事業年度において保有株式を売却しております。	無
	—	48		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について取引関係の維持、取引関係の拡大や新規開拓など事業上のメリットや戦略的意義を検証しており、2026年6月22日開催の経営会議において検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

- ④ 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。
- ⑤ 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社は創業以来、「最大の企業たらんより、最良の企業たれ」の社是のもと、「我社に係るすべての人々の繁栄と幸福に寄与する」ことを経営理念としております。この理念の実現に向けては、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境を整備し、あわせて価値創出力の向上を図ることが不可欠であり、事業戦略と連動した人材戦略の推進が重要であると認識しております。

現在、当社は事業環境の変化に対応しつつ、経営資源（ヒト・モノ・カネ）の最適な配分による経営体質の強化に取り組んでおります。このような環境下においては、限られた人的資源を前提とした業務の最適化および生産性の向上が重要であり、適正な人員配置や業務プロセスの見直しを通じて、組織全体の効率化を図っております。

また、持続的な事業成長の実現に向けては、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じた競争力の強化が不可欠であり、その基盤となる人材の確保・育成を重要課題と位置付けております。これらの取り組みにより、従業員が高い意識と主体性を持って業務に取り組み、その成果が個人の成長と生活の充実につながる好循環の実現を目指しております。

#### ① ガバナンス

当社は、人材戦略および人事施策を重要な経営課題として位置付け、その進捗や課題について人事担当役員が取締役に報告・協議することで経営戦略と人材戦略の整合性を確保しています。

従業員の評価および報酬については、等級制度に基づき、役割および職務遂行能力を基準として決定しており、会社業績および個人評価を反映した運用を行っております。あわせて離職率や採用充足状況、労働時間等の人的資本に関する指標についても適宜把握し、人材の確保・定着および生産性向上の観点から必要な対応を検討しております。

#### ② 戦略

2026年度を初年度とする「新・中期経営計画」の人的資本戦略として、組織運営体制の最適化、人材確保・定着の強化、働き方改革・多様な人材活用を基本方針として掲げております。

上記の方針のもと、当社は以下の取り組みを推進しております。

- ・第二新卒を中心とした中途採用による人員確保
- ・既存人材の適正配置による業務効率化および生産性向上
- ・中核人材の定着に向けた処遇の在り方の検討

#### ③ 多様な人材が健康に安心して働きやすい環境づくり

当社は、多様な人材が健康に安心して働き続けられる環境の整備が、従業員の定着および生産性の向上につながる重要な要素であると認識しております。このため、働き方改革を推進し、各種休業制度および時差勤務制度の活用促進を通じた就労環境の整備に努めております。

2025年度の有給休暇取得率は64.1%と、全国平均（2024年66.9%）との比較から、さらなる向上に向けて、各種休業制度、時差勤務制度も含めた就労環境の改善に注力してまいります。厚生労働省が掲げる2028年までに70%という目標達成を目指します。

出産・育児・介護に関する休業・短時間勤務制度を男女ともに整備し、休業後の原則同一部署復職および休職前賃金の維持を実施しているほか、育児短時間勤務制度の対象を小学校2年生まで拡大し、時差通勤制度の導入により仕事と育児・生活の両立を支援しております。

なお、当社は、女性活躍推進法および次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定・公表しており、女性の活躍推進および仕事と家庭生活の両立支援に向けた取り組みを計画的に推進しております。当該計画においては、女性の係長級比率の向上、男性社員の育児休業取得の促進、ならびに時間外労働の削減等を主要な目標として設定しており、進捗状況については定期的に把握・検証を行い、必要に応じて施策の見直しを実施しております。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
国内販売	115	(305)
製造	459	(290)
海外販売	20	(-)
合計	594	(595)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。  
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が84名減少しております。主な理由は、国内外各拠点における自己都合退職等による自然減であります。

② 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
89 (199)	45歳6ヶ月	17年9ヶ月	4,930	16.5

セグメントの名称	従業員数 (名)	
国内販売	89	(199)
製造	-	(-)
海外販売	-	(-)
合計	89	(199)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前事業年度末に比べ20名減少しております。主な理由は、山喜アソシエ(株)設立に伴う、人員の異動によるものであります。

③ 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

④ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

(a) 提出会社

2026年3月31日現在

当事業年度						補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 1、2		労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1			
	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
3.1	0.0	—	59.8	75.8	70.2	ダイバーシティ施策とワーク・ライフ・バランス施策の推進で改善していく予定であります。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 対象者がいない場合は、「—」としております。

(b) 連結子会社

2026年3月31日現在

当事業年度									補足説明
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1、2	男性労働者の育児休業取得率 (%)				労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
山喜ロジテック株式会社	—	—	—	—	(注) 2	54.7	71.3	64.5	ダイバーシティ施策とワーク・ライフ・バランス施策の推進にて改善していく予定であります。
山喜ソーイング株式会社	—	—	—	—	(注) 2	47.0	53.2	27.6	
株式会社フェールムラカミ	40.0	—	—	—	(注) 2	84.0	91.3	98.8	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 対象者がいない場合は、「—」としております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体の行う研修、セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,471,093	※3 1,663,712
受取手形	17,863	3,809
売掛金	1,878,519	1,611,156
契約資産	90,000	77,000
製品	3,120,978	2,708,514
仕掛品	73,925	74,854
原材料	192,675	205,137
その他	380,807	478,409
貸倒引当金	△500	△142
流動資産合計	8,225,363	6,822,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 596,452	※3 569,172
機械装置及び運搬具（純額）	33,492	39,252
土地	※3,※4 1,679,449	※3,※4 1,702,207
その他（純額）	46,311	62,808
有形固定資産合計	※1 2,355,706	※1 2,373,440
無形固定資産		
借地権	347,652	347,652
リース資産	—	111,832
その他	108,045	17,328
無形固定資産合計	455,698	476,812
投資その他の資産		
投資有価証券	104,025	143,248
繰延税金資産	89,713	20,072
退職給付に係る資産	47,038	104,105
その他	30,291	32,228
貸倒引当金	△1,621	△50
投資その他の資産合計	269,447	299,604
固定資産合計	3,080,852	3,149,858
資産合計	11,306,215	9,972,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	542,540	432,430
電子記録債務	962,289	962,329
短期借入金	※3,※5 3,496,369	※3,※5 3,282,615
1年内返済予定の長期借入金	※3 197,074	276,820
未払法人税等	39,742	19,053
契約負債	297,361	260,990
賞与引当金	89,400	83,909
その他	466,531	442,949
流動負債合計	6,091,309	5,761,098
固定負債		
長期借入金	※3 778,258	※3 792,407
繰延税金負債	7,358	—
再評価に係る繰延税金負債	※4 73,277	※4 73,277
その他	98,524	99,198
固定負債合計	957,418	964,882
負債合計	7,048,728	6,725,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	1,467,501	1,467,501
利益剰余金	△391,511	△1,451,837
自己株式	△156,328	△156,328
株主資本合計	4,274,889	3,214,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,280	71,188
繰延ヘッジ損益	△6,752	9,453
土地再評価差額金	※4 △10,328	※4 △10,328
為替換算調整勘定	△58,898	△83,189
退職給付に係る調整累計額	1,460	31,806
その他の包括利益累計額合計	△30,238	18,930
新株予約権	12,836	12,836
純資産合計	4,257,487	3,246,330
負債純資産合計	11,306,215	9,972,311

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 10,774,126	※1 9,906,038
売上原価	※2 7,635,634	※2 7,189,600
売上総利益	3,138,491	2,716,437
販売費及び一般管理費	※3,※4 3,089,932	※3,※4 3,026,918
営業利益又は営業損失(△)	48,559	△310,480
営業外収益		
受取利息	10,583	17,419
仕入割引	14,627	14,716
助成金収入	870	1,294
為替差益	22,406	117,518
その他	22,573	19,060
営業外収益合計	71,061	170,009
営業外費用		
支払利息	77,279	84,924
支払手数料	16,936	25,936
支払割引料	8,317	9,104
税額控除外源泉税	—	48,024
その他	1,487	3,728
営業外費用合計	104,021	171,718
経常利益又は経常損失(△)	15,599	△312,189
特別利益		
固定資産売却益	※5 157,874	※5 11,889
負ののれん発生益	※6 65,689	—
投資有価証券売却益	3,241	—
特別利益合計	226,805	11,889
特別損失		
事業整理損	※7 113,733	—
事業構造改善費用	※8 10,661	※8 654,926
固定資産除売却損	※9 2,875	※9 1,760
投資有価証券評価損	519	—
投資有価証券売却損	144	2
特別損失合計	127,934	656,688
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	114,470	△956,989
法人税、住民税及び事業税	63,983	32,177
法人税等調整額	△39,555	28,631
法人税等合計	24,427	60,808
当期純利益又は当期純損失(△)	90,042	△1,017,797
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	90,042	△1,017,797

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	90,042	△1,017,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,375	26,908
繰延ヘッジ損益	△21,452	16,205
土地再評価差額金	△2,025	—
為替換算調整勘定	29,230	△24,291
退職給付に係る調整額	△5,433	30,346
その他の包括利益合計	※ △1,057	※ 49,169
包括利益	88,984	△968,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,984	△968,628

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,192,974	△1,278,510	△156,327	4,113,364
当期変動額					
剰余金の配当		△42,530			△42,530
資本剰余金から利益剰余金への振替		△682,943	682,943		—
親会社株主に帰属する当期純利益			90,042		90,042
土地再評価差額金の取崩			114,013		114,013
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△725,473	886,998	△0	161,524
当期末残高	3,355,227	1,467,501	△391,511	△156,328	4,274,889

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,656	14,699	105,710	△88,128	6,894	84,832	12,836	4,211,033
当期変動額								
剰余金の配当								△42,530
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純利益								90,042
土地再評価差額金の取崩			△114,013			△114,013		—
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,375	△21,452	△2,025	29,230	△5,433	△1,057	—	△1,057
当期変動額合計	△1,375	△21,452	△116,039	29,230	△5,433	△115,070	—	46,453
当期末残高	44,280	△6,752	△10,328	△58,898	1,460	△30,238	12,836	4,257,487

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	1,467,501	△391,511	△156,328	4,274,889
当期変動額					
剰余金の配当			△42,528		△42,528
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,017,797		△1,017,797
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,060,325	△0	△1,060,326
当期末残高	3,355,227	1,467,501	△1,451,837	△156,328	3,214,563

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,280	△6,752	△10,328	△58,898	1,460	△30,238	12,836	4,257,487
当期変動額								
剰余金の配当								△42,528
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△1,017,797
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,908	16,205	—	△24,291	30,346	49,169	—	49,169
当期変動額合計	26,908	16,205	—	△24,291	30,346	49,169	—	△1,011,156
当期末残高	71,188	9,453	△10,328	△83,189	31,806	18,930	12,836	3,246,330

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	114,470	△956,989
減価償却費	109,341	93,831
受取利息及び受取配当金	△14,221	△22,258
支払利息	77,279	84,924
固定資産除売却損益(△は益)	△154,998	△10,129
投資有価証券評価損益(△は益)	519	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,096	2
負ののれん発生益	△65,689	—
事業整理損	113,733	—
事業構造改善費用	10,661	654,926
売上債権の増減額(△は増加)	△137,022	288,790
棚卸資産の増減額(△は増加)	21,529	△216,516
仕入債務の増減額(△は減少)	79,000	△111,131
未収入金の増減額(△は増加)	147,988	△40,304
その他	△246,374	△126,865
小計	53,121	△361,719
利息及び配当金の受取額	14,076	21,695
利息の支払額	△76,489	△92,794
事業整理損失の支払額	△66,823	—
事業構造改善費用の支払額	△10,661	—
法人税等の支払額	△83,159	△58,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,935	△490,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	108,052	268,743
有形固定資産の取得による支出	△54,265	△87,509
有形固定資産の売却による収入	684,978	16,762
無形固定資産の取得による支出	—	△2,141
投資有価証券の売却による収入	10,743	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 20,833	—
その他	359	2,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	770,702	198,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	387,478	△292,313
長期借入れによる収入	250,000	695,000
長期借入金の返済による支出	△709,949	△601,105
配当金の支払額	△42,530	△42,528
その他	△24,999	△52,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,000	△293,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,573	12,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	486,339	△573,162
現金及び現金同等物の期首残高	917,852	1,404,191
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,404,191	※1 831,029

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、山喜ロジテック株式会社、山喜ソーイング株式会社、株式会社フェールムラカミ、タイヤマキカンパニー リミテッド、上海山喜商貿有限公司、ラオヤマキ カンパニー リミテッド、山喜アソシエ株式会社の7社であります。

(連結の範囲の変更)

山喜アソシエ株式会社については、2025年11月21日付で当社が100%出資により設立したことにより連結子会社となったため、新規に連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイヤマキ カンパニー リミテッド、上海山喜商貿有限公司、ラオヤマキ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

##### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、賃貸用建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、法人税等及び税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、アパレル製品等の製造及び販売を行っております。このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいた対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。また、当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債および収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

⑤ その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行および管理を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. 製品

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
製品	3,120,978	2,708,514

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、取得原価と連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で切放し法に基づき評価していますが、営業循環過程から外れた滞留在庫については、収益性の低下の事実を反映するように、一定の回転期間を超える場合には定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。滞留在庫については、標準的ライフサイクルから導いた回転月数指標に基づいて識別し、これに切下げ率を乗じて簿価切下げを実施しております。標準的ライフサイクルから導いた回転月数指標および滞留在庫の帳簿価額の切り下げ率は、製品の需要動向の見積りの影響を受けますが、需要動向は経営者がコントロール不能な外部環境要因によって大きく変動し、棚卸資産の評価額の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」として表示していた科目については、支払手形の取引が消滅したことに伴い、当連結会計年度より「電子記録債務」及び「買掛金」に分割して独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた1,504,829千円は、「買掛金」542,540千円、「電子記録債務」962,289千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	5,097,785 千円	5,114,668 千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	7,890 千円	— 千円
電子記録債権割引高	55,617	56,700

※3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
定期預金	300,000 千円	345,000 千円
建物	302,578	272,878
土地	1,021,825	1,021,825
計	1,624,403	1,639,703

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	1,520,000 千円	1,600,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	40,000	—
長期借入金	340,000	400,000
計	1,900,000	2,000,000

※4 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2001年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	23,980 千円	91,670 千円
上記の差額のうち賃貸不動産に係るもの	△30,957 千円	△18,342 千円

※5 当座貸越契約および貸出コミットメント契約

当社は資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	1,000,000	1,900,000
差引額	500,000	100,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	20,275 千円	49,129 千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造・物流費	296,022 千円	274,808 千円
運賃諸掛	233,563	222,255
従業員給料	672,335	628,346
雑給	688,408	702,962
支払手数料	272,955	256,507
退職給付費用	12,368	7,579
減価償却費	68,430	67,456
賞与引当金繰入額	69,000	69,000
貸倒引当金繰入額	△450	35

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	25,896 千円	27,995 千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	140,746 千円	37 千円
機械装置及び運搬具	—	11,852
土地	17,063	—
その他	63	—
計	157,874	11,889

※6 負ののれん発生益

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式会社フェールムラカミの全株式を2024年5月1付で取得し同社を連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益65,689千円を特別利益として計上しております。

※7 事業整理損

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

連結子会社であるタイヤマキ カンパニー リミテッドの生産事業の再編によるリストラクチャリング費用を、特別損失に計上しており、その内訳は主に、従業員解雇に伴う退職金61,547千円および、製品評価損39,337千円、減損損失7,572千円等であります。

※8 事業構造改善費用

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

山喜株式会社および連結子会社である山喜ロジテック株式会社の物流業務移管に伴う費用10,661千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

山喜株式会社の事業構造改革に伴い発生した棚卸資産評価損617,990千円および連結子会社である山喜ソーイング株式会社の工場閉鎖に伴う費用36,935千円を特別損失に計上しております。

※9 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1,282 千円	0 千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	31	0
除却費用	1,562	1,760
計	2,875	1,760

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,423 千円	39,262 千円
組替調整額	△2,577	2
法人税等及び税効果調整前	△1,153	39,265
法人税等及び税効果額	△222	△12,356
その他有価証券評価差額金	△1,375	26,908
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,365	769
組替調整額	△38,306	22,790
法人税等及び税効果調整前	△30,941	23,559
法人税等及び税効果額	9,488	△7,354
繰延ヘッジ損益	△21,452	16,205
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	△2,025	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,230	△24,291
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△8,674	46,634
組替調整額	870	△2,348
法人税等及び税効果調整前	△7,803	44,286
法人税等及び税効果額	2,370	△13,940
退職給付に係る調整額	△5,433	30,346
その他の包括利益合計	△1,057	49,169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,950,074	—	—	14,950,074

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	773,184	2	—	773,186

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	12,836	
合計			—	—	—	—	12,836

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	42,530	3	2024年3月31日	2024年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	42,530	利益剰余金	3	2025年3月31日	2025年6月12日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,950,074	—	—	14,950,074

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	773,186	1	—	773,187

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,836
合計			—	—	—	—	12,836

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	42,530	3	2025年3月31日	2025年6月12日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,471,093千円	1,663,712千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,066,901	△832,682
現金及び現金同等物	1,404,191	831,029

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社フェールムラカミを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社フェールムラカミの取得価額と株式会社フェールムラカミ取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	174,438千円
固定資産	71,872
流動負債	△60,702
固定負債	△69,918
負ののれん発生益	△65,689
株式の取得価額	50,000
現金及び現金同等物	△70,833
差引：取得による収入	20,833

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	113,280千円	34,000千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	107,560	32,299

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に基幹システムのリプレイスに伴うサーバー(その他)であります。

無形固定資産

主に基幹システムのリプレイスに伴うソフトウェア(リース資産)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内販売および製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金については主に短期的な預金等で運用し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先等との業務上の連携に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価の把握を随時行っています。

買掛金及び電子記録債務はほとんど数ヶ月以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て営業債権とネットしたポジションについて、為替予約を用いてヘッジしております。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、変動金利長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は社内マネジメントシステムに基づき、営業債権について、業務監査室において取引先ごとの状況を月次でモニタリングし、残高および滞留月数を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。また保証会社による取引先のポートフォリオ分析を毎年度行い、一定の基準を設けて包括的なバルク特約付保証取引契約を締結することで、売掛金の貸倒れの発生に備えております。加えて、重要な販売子会社についても、同様に本社業務監査室において管理を行っております。

##### ② 市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社では、外貨建ての営業債務について、月別に予定される外貨取引額を予測し、為替相場の状況に応じて、3年を限度とする為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引に関しては、執行体制や取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、為替委員会の承認の下、経理部が取引を行い、残高等の管理に当たっております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。当社においては、銀行団とのシンジケート・コミットメントライン契約を締結し、当該リスクの管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 其他有価証券	103,635	103,635	—
資産計	103,635	103,635	—

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金※1	975,332	951,654	△23,677
負債計	975,332	951,654	△23,677
デリバティブ取引※2	△9,765	△9,765	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 其他有価証券	142,858	142,858	—
資産計	142,858	142,858	—
デリバティブ取引※2	13,793	13,793	—

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金※1	1,069,227	1,051,529	△17,697
負債計	1,069,227	1,051,529	△17,697

※1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、△で示しております。

※3 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

※4 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	390	390

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	2,471,093	—	—	—	—
受取手形	17,863	—	—	—	—
売掛金	1,878,519	—	—	—	—
合計	4,367,476	—	—	—	—

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	1,663,712	—	—	—	—
受取手形	3,809	—	—	—	—
売掛金	1,611,156	—	—	—	—
合計	3,278,679	—	—	—	—

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	3,496,369	—	—	—	—	—
長期借入金	197,074	406,968	109,770	88,940	83,940	88,640
リース債務	24,057	23,344	22,656	22,656	14,845	—
合計	3,717,501	430,312	132,426	111,596	98,785	88,640

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	3,282,615	—	—	—	—	—
長期借入金	276,820	237,122	228,792	223,647	64,806	38,040
リース債務	30,193	29,456	29,456	21,645	5,100	—
合計	3,589,629	266,578	258,248	245,292	69,906	38,040

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品  
前連結会計年度（2025年3月31日）

区 分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	103,635	—	—	103,635
デリバティブ取引	—	△9,765	—	△9,765

当連結会計年度（2026年3月31日）

区 分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	142,858	—	—	142,858
デリバティブ取引	—	13,793	—	13,793

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品  
前連結会計年度（2025年3月31日）

区 分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	951,654	—	951,654

当連結会計年度（2026年3月31日）

区 分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,051,529	—	1,051,529

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	103,635	40,391	63,243
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
合計		103,635	40,391	63,243

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額390千円) は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	141,614	38,864	102,750
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,243	1,485	△241
合計		142,858	40,349	102,508

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額390千円) は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,743	3,241	144
合計	10,743	3,241	144

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	39	—	2
合計	39	—	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について519千円 (その他有価証券の株式519千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度 (2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	3,435千米ドル	－千米ドル	△9,765千円

当連結会計年度 (2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	2,820千米ドル	－千米ドル	13,793千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

規約型確定給付企業年金制度 (すべて積立型制度) では、給与と勤務期間に基づいた退職一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	404,760 千円	364,099 千円
勤務費用	19,684	18,031
利息費用	3,238	2,912
数理計算上の差異の発生額	△16,765	△29,750
退職給付の支払額	△46,817	△51,636
退職給付債務の期末残高	364,099	303,657

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	447,494 千円	411,138 千円
期待運用収益	11,187	10,278
数理計算上の差異の発生額	△25,439	16,884
事業主からの拠出額	10,618	11,204
退職給付の支払額	△32,722	△41,743
年金資産の期末残高	411,138	407,762

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	54,776	千円	—
退職給付費用	7,285		—	
退職給付の支払額	△68,826		—	
為替換算差額	6,764		—	
退職給付に係る負債の期末残高	—		—	

(注) 簡便法を適用しておりました連結子会社について、前連結会計年度末までに退職給付制度を廃止しています。

## (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	364,099	千円	303,657
年金資産	△411,138		△407,762	
	△47,038		△104,105	
非積立型制度の退職給付債務	—		—	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△47,038		△104,105	
退職給付に係る負債	—		—	
退職給付に係る資産	△47,038		△104,105	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△47,038		△104,105	

## (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	勤務費用	19,684	千円	18,031
利息費用	3,238		2,912	
期待運用収益	△11,187		△10,278	
数理計算上の差異の費用処理額	870		△2,348	
簡便法で計算した退職給付費用	7,285		—	
確定給付制度に係る退職給付費用	19,891		8,317	

(注) このほか、前連結会計年度の連結損益計算書の「事業整理損」には、従業員解雇に伴う退職金が61,547千円含まれています。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	数理計算上の差異	△7,803	千円	44,286
合計	△7,803		44,286	

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△2,140 千円	△46,426 千円
合計	△2,140	△46,426

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	50%	54%
株式	29	15
その他	21	31
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	0.8%	2.6%
長期期待運用収益率	2.5	2.5

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に死亡率、退職率、予想昇給率等が含まれます。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費	—	—

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,100株	普通株式 15,600株	普通株式 16,000株	普通株式 19,300株
付与日	2013年7月16日	2014年7月14日	2015年7月31日	2016年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2013年7月17日 至2038年7月16日	自2014年7月15日 至2039年7月14日	自2015年8月1日 至2040年7月31日	自2016年7月21日 至2041年7月20日

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 執行役員 2名	当社取締役 4名 執行役員 2名	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 16,900株	普通株式 17,500株	普通株式 14,300株
付与日	2017年7月31日	2018年7月23日	2019年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2017年8月1日 至2042年7月31日	自2018年7月24日 至2043年7月23日	自2019年7月23日 至2044年7月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	9,000	8,400	8,700	10,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	9,000	8,400	8,700	10,500

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,800	9,200	10,400
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	8,800	9,200	10,400

② 単価情報

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	154	215	210	174

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	234	225	179

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	958,171 千円	1,077,311 千円
減価償却超過額	33,346	27,394
契約負債	25,364	20,966
棚卸資産評価損	85,885	279,525
賞与引当金	28,220	28,487
土地等減損損失	30,722	31,174
その他	69,598	60,832
繰延税金資産小計	1,231,308	1,525,693
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△945,435	△1,077,311
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△162,316	△352,469
評価性引当額小計(注)1	△1,107,751	△1,429,780
繰延税金資産合計	123,557	95,912
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△4,340
その他有価証券評価差額金	△18,963	△18,200
退職給付に係る資産	△14,880	△45,939
連結子会社の時価評価差額	△7,358	△7,358
繰延税金負債合計	△41,202	△75,839
繰延税金資産(負債)の純額	82,355	20,072

(注) 1. 評価性引当額が322,029千円増加しております。主な内容は、親会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ※1	10,689	12,874	—	89,185	55,668	789,753	958,171
評価性引当額	△10,689	△12,874	—	△76,448	△55,668	△789,753	△945,435
繰延税金資産	—	—	—	12,736	—	—	※2 12,736

※1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

※2 税務上の繰越欠損金958,171千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産12,736千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、一部を回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ※1	13,790	—	101,788	57,877	479,660	424,195	1,077,311
評価性引当額	△13,790	—	△101,788	△57,877	△479,660	△424,195	△1,077,311
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	※2 —

※1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

※2 税務上の繰越欠損金(法定実効税率を乗じた額)については、将来の課税所得の見込みがないため、繰延税金資産を計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	—%
(調整)		
住民税均等割	8.7	—
交際費等	0.6	—
評価性引当額	△23.6	—
子会社の税率差異による影響額	10.3	—
負ののれん発生益	△17.5	—
連結修正による影響額	△4.0	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.4	—
修正		
過年度法人税等	13.9	—
その他	1.9	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度末(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用土地建物および遊休不動産を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,296千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は157,810千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,181千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は11,882千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	850,750	322,985
期中増減額	△527,765	△1,354
期末残高	322,985	321,630
期末時価	447,376	461,357

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、売却(526,038千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(1,354千円)であります。
3. 期末の時価は、個別物件について重要性が乏しいため、路線価や固定資産税評価額等の指標に基づいて算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,686,080	1,896,383
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,896,383	1,614,966
契約資産（期首残高）	96,000	90,000
契約資産（期末残高）	90,000	77,000
契約負債（期首残高）	326,776	297,361
契約負債（期末残高）	297,361	260,990

契約資産は、返金負債の決済時に顧客から製品を回収する権利として認識した資産である返品資産からなり、顧客から製品を回収した時点で製品に振り替えられます。

契約負債は、当社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高、ギフトカタログの発行時に契約に基づく履行に先立って受領した対価、並びに将来返品されると見込まれる製品の対価である返金負債からなります。

当社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高及びギフトカタログの発行時に契約に基づく履行に先立って受領した対価は、当社グループが契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。

将来返品されると見込まれる製品の対価である返金負債は、顧客から製品が返品された時点で、返金負債から返金金額を取り崩します。

なお、前連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は56,254千円であります。当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は51,992千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引が無いため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるアパレル商品の販売事業およびそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるアパレル製品の製造事業
海外販売	海外におけるアパレル商品の販売事業

当連結会計年度より、タイ山喜の実績の集計を製造セグメントから海外販売セグメントに変更しております。これは、タイ山喜を海外販売および生産管理を主業務とした事業に再編したことによるものであります。

また、当連結会計年度より製造セグメントから海外販売セグメントに変更したタイ山喜の当連結会計年度の売上高は56,674千円、セグメント損失は124,149千円となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失(△)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	9,045,070 —	1,444,167 —	217,317 —	10,706,555 —	— —	10,706,555 —
顧客との契約から生 じる収益	9,045,070	1,444,167	217,317	10,706,555	—	10,706,555
その他の収益	67,570	—	—	67,570	—	67,570
外部顧客への売上高	9,112,641	1,444,167	217,317	10,774,126	—	10,774,126
セグメント間の内部売 上高又は振替高	27,236	1,210,995	165,383	1,403,615	△1,403,615	—
計	9,139,878	2,655,162	382,701	12,177,741	△1,403,615	10,774,126
セグメント利益 (△は損失)	154,310	△136,075	23,507	41,742	6,817	48,559
セグメント資産	8,762,043	2,146,990	182,247	11,091,281	214,934	11,306,215
セグメント負債	5,612,188	2,693,594	19,179	8,324,962	△1,276,234	7,048,728
その他の項目						
減価償却費	77,237	32,597	—	109,835	△493	109,341
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	158,535	17,277	—	175,813	—	175,813

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	8,361,269 —	1,242,952 —	282,847 —	9,887,068 —	— —	9,887,068 —
顧客との契約から生 じる収益 その他の収益	8,361,269 18,961	1,242,952 7	282,847 —	9,887,068 18,969	— —	9,887,068 18,969
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,380,230 23,040	1,242,960 948,598	282,847 170,314	9,906,038 1,141,953	— △1,141,953	9,906,038 —
計	8,403,270	2,191,558	453,161	11,047,991	△1,141,953	9,906,038
セグメント利益 （△は損失）	△109,200	△107,257	△117,076	△333,534	23,053	△310,480
セグメント資産	9,047,829	970,015	949,735	10,967,580	△995,268	9,972,311
セグメント負債	6,375,527	1,389,069	1,200,118	8,964,715	△2,238,734	6,725,980
その他の項目 減価償却費 有形固定資産および 無形固定資産の増加額	66,873 83,788	20,697 32,764	6,713 —	94,284 116,553	△452 —	93,831 116,553

（注）その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,177,741	11,047,991
セグメント間取引消去	△1,403,615	△1,141,953
連結財務諸表の売上高	10,774,126	9,906,038

（単位：千円）

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,742	△333,533
セグメント間取引消去	6,817	23,053
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	48,559	△310,480

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,091,281	10,967,580
全社資産（注）	1,381,726	978,393
セグメント間取引消去	△1,166,792	△1,973,661
連結財務諸表の資産合計	11,306,215	9,972,311

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,324,962	8,964,714
セグメント間取引消去	△1,276,234	△2,238,734
連結財務諸表の負債合計	7,048,728	6,725,980

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	109,835	94,284	△493	△452	109,341	93,831
有形固定資産および無形固定資産の増加額	175,813	116,553	—	—	175,813	116,553

(注) 減価償却費の調整額452千円は、報告セグメントに帰属しない高浜倉庫他の減価償却費調整額であります。

### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

#### 1. 製品およびサービスごとの情報

当社製品およびサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	計
2,016,979	337,869	857	2,355,706

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

#### 1. 製品およびサービスごとの情報

当社製品およびサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	計
2,006,294	348,612	18,533	2,373,440

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

製造セグメントにおいて、当連結会計年度に株式会社フェールムラカミの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は65,689千円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	299.41円	228.08円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	6.35円	△71.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.32円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,257,487	3,246,330
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,836	12,836
(うち新株予約権(千円))	(12,836)	(12,836)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,244,650	3,233,494
普通株式の発行済株式数(千株)	14,950	14,950
普通株式の自己株式数(千株)	773	773
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	14,176	14,176

## (2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	90,042	△1,017,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	90,042	△1,017,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,176	14,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	64	－
(うち新株予約権(千株))	(64)	(－)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権1種類（新株予約権の数650個（普通株式65,000株））。</p> <p>なお、新株予約権の概況は「第4提出会社の概況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,496,369	3,282,615	1.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	197,074	276,820	1.47	—
1年以内に返済予定のリース債務	24,057	30,193	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	778,258	792,407	1.48	2027年4月～ 2033年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,501	85,657	—	2027年4月～ 2030年12月
合計	4,579,261	4,467,693	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	237,122	228,792	223,647	64,806
リース債務	29,456	29,456	21,645	5,100

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	5,406,344	9,906,038
税金等調整前中間(当期)純利益(△は損失)(千円)	127,218	△956,989
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(△は損失)(千円)	104,617	△1,017,797
1株当たり中間(当期)純利益(△は損失)(円)	7.38	△71.79

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,370,341	※1 963,375
受取手形	15,255	2,108
売掛金	1,685,255	1,437,526
契約資産	90,000	77,000
製品	3,078,846	2,669,044
原材料	21,822	10,817
前払費用	83,082	66,623
関係会社短期貸付金	477,601	612,055
未収入金	※2 309,953	※2 378,424
その他	78,953	155,920
貸倒引当金	△110	△100
流動資産合計	7,211,001	6,372,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 424,095	※1 400,952
構築物	2,076	16,854
機械及び装置	882	592
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,024	6,842
土地	※1 1,260,798	※1 1,260,798
リース資産	—	25,629
建設仮勘定	27,460	11,280
有形固定資産合計	1,720,337	1,722,951
無形固定資産		
借地権	347,652	347,652
ソフトウェア	7,795	2,923
リース資産	—	111,832
その他	94,252	6,662
無形固定資産合計	449,700	469,070
投資その他の資産		
投資有価証券	104,025	143,248
関係会社株式	50,021	70,021
関係会社出資金	16,758	16,758
関係会社長期貸付金	1,315,561	2,109,950
繰延税金資産	90,393	42,051
その他	※2 73,041	※2 87,817
貸倒引当金	△462,874	△591,563
投資その他の資産合計	1,186,927	1,878,284
固定資産合計	3,356,965	4,070,307
資産合計	10,567,967	10,443,103

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 586,856	※2 511,065
電子記録債務	962,289	962,329
短期借入金	※1,※5 2,391,770	※1,※5 3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 158,774	226,920
関係会社短期借入金	—	38,473
リース債務	22,656	29,456
未払金	106,820	87,763
未払費用	85,749	42,816
未払法人税等	37,607	10,351
契約負債	297,361	261,558
預り金	20,014	23,724
賞与引当金	60,000	60,000
その他	37,680	4,393
流動負債合計	4,767,580	5,458,852
固定負債		
長期借入金	※1 630,018	※1 694,067
リース債務	82,813	85,657
再評価に係る繰延税金負債	73,277	73,277
その他	13,620	13,540
固定負債合計	799,729	866,542
負債合計	5,567,309	6,325,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金		
資本準備金	960,700	960,700
その他資本剰余金	506,800	506,800
資本剰余金合計	1,467,501	1,467,501
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	294,220	△631,842
利益剰余金合計	294,220	△631,842
自己株式	△156,328	△156,328
株主資本合計	4,960,621	4,034,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,280	71,188
繰延ヘッジ損益	△6,752	9,453
土地再評価差額金	△10,328	△10,328
評価・換算差額等合計	27,199	70,313
新株予約権	12,836	12,836
純資産合計	5,000,657	4,117,708
負債純資産合計	10,567,967	10,443,103

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,051,537	8,358,014
不動産賃貸収入	124,753	73,578
売上高合計	※2 9,176,291	※2 8,431,592
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	※2 6,249,024	※2 5,840,477
不動産賃貸原価	36,627	17,900
売上原価合計	6,285,652	5,858,378
売上総利益	2,890,638	2,573,214
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,773,854	※1,※2 2,742,410
営業利益又は営業損失(△)	116,784	△169,195
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※2 12,541	※2 12,413
受取配当金	3,638	4,839
仕入割引	14,627	14,716
為替差益	23,663	130,217
その他	7,430	4,444
営業外収益合計	61,900	166,632
<b>営業外費用</b>		
支払利息	39,220	57,373
関係会社貸倒引当金繰入額	83,493	130,260
支払手数料	16,936	25,936
支払割引料	8,317	9,104
その他	1,129	3,272
営業外費用合計	149,097	225,946
経常利益又は経常損失(△)	29,587	△228,509
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	157,874	—
投資有価証券売却益	3,241	—
特別利益合計	161,115	—
<b>特別損失</b>		
事業構造改善費用	5,145	※3 617,990
固定資産除売却損	2,844	0
投資有価証券評価損	519	—
投資有価証券売却損	144	2
特別損失合計	8,654	617,993
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	182,049	△846,503
法人税、住民税及び事業税	41,397	8,400
法人税等調整額	△39,555	28,631
法人税等合計	1,842	37,031
当期純利益又は当期純損失(△)	180,206	△883,534

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,355,227	960,700	1,232,274	△682,943	△156,327	4,708,932
当期変動額						
剰余金の配当			△42,530			△42,530
資本剰余金から利益剰余金への振替			△682,943	682,943		—
当期純利益				180,206		180,206
土地再評価差額金の取崩				114,013		114,013
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△725,473	977,163	△0	251,689
当期末残高	3,355,227	960,700	506,800	294,220	△156,328	4,960,621

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	45,656	14,699	105,710	166,066	12,836	4,887,835
当期変動額						
剰余金の配当						△42,530
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
当期純利益						180,206
土地再評価差額金の取崩			△114,013	△114,013		—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,375	△21,452	△2,025	△24,854	—	△24,854
当期変動額合計	△1,375	△21,452	△116,039	△138,867	—	112,821
当期末残高	44,280	△6,752	△10,328	27,199	12,836	5,000,657

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,355,227	960,700	506,800	294,220	△156,328	4,960,621
当期変動額						
剰余金の配当				△42,528		△42,528
当期純損失(△)				△883,534		△883,534
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△926,062	△0	△926,062
当期末残高	3,355,227	960,700	506,800	△631,842	△156,328	4,034,558

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	44,280	△6,752	△10,328	27,199	12,836	5,000,657
当期変動額						
剰余金の配当						△42,528
当期純損失(△)						△883,534
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,908	16,205	—	43,114	—	43,114
当期変動額合計	26,908	16,205	—	43,114	—	△882,948
当期末残高	71,188	9,453	△10,328	70,313	12,836	4,117,708

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
関係会社株式および関連会社出資金  
移動平均法による原価法  
その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法  
時価法
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法  
製品、原材料  
総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法  
ただし、賃貸用建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
機械及び装置	3～7年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
    - ② 過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
    - ③ 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、アパレル製品等の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。なお、顧客が製品を返品する場合、当社グループは顧客から製品を回収する権利を有しており、返品されると見込まれる商品又は製品については、収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識しております。また、当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

### (5) その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

### 1. 製品

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
製品	3,078,846	2,669,044

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 製品 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
定期預金	300,000 千円	345,000 千円
建物	160,081	143,149
土地	1,087,275	1,087,275
計	1,547,356	1,575,424

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	1,520,000 千円	1,600,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	40,000	—
長期借入金	340,000	400,000
計	1,900,000	2,000,000

※2 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	174,706 千円	203,677 千円
長期金銭債権	1,973	1,973
短期金銭債務	131,237	103,650

3 保証債務

他社の銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
タイヤマキ カンパニー リミテッド	682,000 千円	— 千円
計	682,000	—

(注) 外貨建保証債務は、決算時の為替相場により円換算しております。

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	7,890 千円	— 千円
電子記録債権割引高	55,617	56,700

※5 当座貸越契約および貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	1,000,000	1,900,000
差引額	500,000	100,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃諸掛	202,690	千円	196,882 千円
荷造・物流費	624,244		611,360
従業員給与	486,600		475,104
雑給	684,366		694,801
賞与引当金繰入額	60,000		40,000
減価償却費	44,331		43,294
支払手数料	257,110		240,144
貸倒引当金繰入額	△10		20

※2 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	65,040	千円	57,000 千円
仕入高	1,354,366		1,102,444
その他営業取引	437,469		656,088
営業取引以外の取引高	12,310		7,232

※3 事業構造改善費用

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

事業構造改革に伴い発生した棚卸資産の評価損617,990千円を特別損失として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	50,021	70,021

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	662,845 千円	702,751 千円
貸倒引当金	145,701	186,196
賞与引当金	18,348	18,882
契約負債	25,364	20,966
減価償却超過額	19,028	16,841
関係会社株式・出資金評価損	5,094	5,094
未払費用	7,974	6,160
棚卸資産評価損	78,017	279,525
繰延ヘッジ損益	3,013	—
その他	68,927	65,905
繰延税金資産小計	1,034,316	1,302,325
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△650,108	△702,751
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△260,651	△503,661
評価性引当額小計	△910,759	△1,206,412
繰延税金資産合計	123,557	95,912
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△4,340
前払年金費用	△14,200	△18,200
その他有価証券評価差額金	△18,963	△31,319
繰延税金負債合計	△33,163	△53,860
繰延税金資産（負債）の純額	90,393	42,051

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	—%
(調整)		
交際費等	0.3	—
受取配当金	△0.1	—
住民税均等割	4.6	—
評価性引当額	△33.8	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.2	—
修正		
その他	△0.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	424,095	10,830	—	33,972	400,952	1,994,327
	構築物	2,076	16,000	—	1,222	16,854	94,090
	機械及び装置	882	—	—	289	592	17,684
	車両運搬具	0	—	—	—	0	1,322
	工具、器具及び備品	5,024	3,624	—	1,805	6,842	234,653
	土地	1,260,798 [62,949]	—	—	—	1,260,798 [62,949]	—
	リース資産	—	27,460	—	1,830	25,629	1,830
	建設仮勘定	27,460	11,280	27,460	—	11,280	—
	計	1,720,337	69,194	27,460	39,120	1,722,951	2,343,910
無形 固定資産	借地権	347,652	—	—	—	347,652	—
	リース資産	—	119,820	—	7,987	111,832	—
	ソフトウェア	7,795	1,770	0	6,641	2,923	—
	その他	94,252	—	87,590	—	6,662	—
		計	449,700	121,590	87,590	14,629	469,070

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加額)

構築物	東京店 広告塔改修工事	16,000千円
リース資産(有形)	システムリプレイスに伴う設備更新	27,460千円
リース資産(無形)	システムリプレイスに伴う設備更新	119,820千円

(減少額)

建設仮勘定	システムリプレイスに伴う設備更新	27,460千円
その他	システムリプレイスに伴う設備更新	87,590千円

2. 土地の当期首残高および当期末残高の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	462,984	171,497	42,818	591,663
賞与引当金	60,000	120,000	120,000	60,000

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  _____  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.e-yamaki.co.jp">https://www.e-yamaki.co.jp</a>
株主に対する特典	第2四半期末及び決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 100株～399株 小売価格にして1,000円相当額の買物券 400株～1,999株 小売価格にして2,500円相当額の買物券及び2,500円相当額のオーダーシャツ割引券 2,000株～5,999株 小売価格にして5,000円相当額の買物券及び2,500円相当額のオーダーシャツ割引券 6,000株～9,999株 小売価格にして7,500円相当額の買物券及び2,500円相当額のオーダーシャツ割引券 10,000株以上 小売価格にして12,500円相当額の買物券及び2,500円相当額のオーダーシャツ割引券

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月26日に近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日に近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

（第74期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月14日に近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

①2025年7月2日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

②2026年5月11日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

山喜株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 圭 亮

## <連結財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

滞留在庫の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表において、製品2,708,514千円を計上しており、これは総資産に対し重要な割合を占めている。</p> <p>会社は、アパレル製品等の製造及び販売を行っており、これらの製品を含む棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、取得原価と連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で切放し法に基づき評価している。</p> <p>また、営業循環過程から外れた滞留在庫については、収益性の低下の事実を反映するように、一定の回転期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用している。滞留在庫については、標準的ライフサイクルから導いた回転月数指標に基づいて識別し、これに切下げ率を乗じて簿価切下げを実施している。</p> <p>標準的ライフサイクルから導いた回転月数指標、及び滞留在庫の帳簿価額の切下げ率は、製品の需要動向の見積りの影響を受けるが、需要動向は会社がコントロール不能な外部環境要因によって大きく変動し、棚卸資産の評価額の見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>このような滞留在庫の評価は、連結財務諸表への潜在的な影響が大きく、かつ、製品の需要動向の見積りについて不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、滞留在庫の評価の合理性を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会等の会議議事録の閲覧及び経営者への質問により、市場環境と製品の需要動向を理解するとともに、会社の滞留在庫の評価方法について、前連結会計年度からの変更の有無を経営者等に質問した。</li> <li>滞留在庫の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。特に棚卸資産の回転月数指標の算定基礎となる情報の正確性について、関連するITシステムの全般統制及び業務処理統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>滞留在庫の評価に関する計算資料を入手し、会社の評価方針に従い簿価切下額が正確に算定されていることを再計算により確かめた。</li> <li>滞留在庫の評価に適用する帳簿価額の切下げ率について、事業環境に照らして合理的であることを確かめるために、前連結会計年度末に評価損を計上した在庫について、当連結会計年度の赤字販売の状況を確認した。</li> <li>過年度に評価損が計上された在庫について、その後の在庫残高の推移を確認し、経営者の想定する期間で在庫残高が逡減していることを確かめた。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <内部統制監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、山喜株式会社の2026年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、山喜株式会社が2026年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

山喜株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 圭 亮

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

滞留在庫の評価の合理性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（滞留在庫の評価の合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### <報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 白崎 雅郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役白崎雅郎は、当社の第74期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 白崎 雅郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長である白崎雅郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮した結果、僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲について、評価対象とする事業拠点の選定指標として、当社グループの主な事業がアパレル製品の製造・販売事業であり、売上高の大きい拠点ほど、誤謬や不正が発生した際に財務諸表へ与える影響が大きいと判断し、財務的影響の観点から、売上高が最も適切な指標と判断した。全社的な内部統制が有効であるため、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高のおおむね3分の2程度に達している1事業拠点、及び売上計上に重要な役割を担う1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。売上高は企業の収益認識に関わり、売掛金は回収状況により資金繰りや信用管理に影響を及ぼし、棚卸資産については、在庫管理を最適化するため及び製品の需要動向の見積りに不確実性を伴うため、いずれも企業の事業目的の達成に密接に関連するものであることから当社の主たる営業活動に関連する重要な勘定科目であると判断した。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、主に固定資産の減損会計及び税効果会計に関する業務プロセスを個別に評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。